

平成30年度

白岡市国民健康保険特別会計決算
に係る主要な施策に関する説明書

平成30年度白岡市国民健康保険特別会計決算に係る主要な施策の概要

平成30年度白岡市国民健康保険特別会計の決算については、歳入総額は5,319,931,325円で前年度対比13.1%の減、歳出総額は4,883,646,959円で同比14.3%の減、歳入歳出差引額は436,284,366円で同比3.0%の増となりました。

歳入では、県支出金3,340,285,513円（構成比62.8%）、国民健康保険税1,096,850,393円（構成比20.6%）が主なものであります。

歳出では、保険給付費3,233,162,465円（構成比66.2%）、国民健康保険事業費納付金1,273,220,715円（構成比26.1%）が主なものであり、これらの費目で全体の92.3%を占めております。

保険給付費のうち、一般被保険者の保険者負担額は、3,194,336,648円で前年度対比3.9%の減、退職被保険者等の保険者負担額は、15,080,016円で同比78.2%の減、一般被保険者と退職被保険者等を併せた合計は3,209,416,664円で同比5.4%の減となりました。一人当たりの給付額は、一般被保険者が294,626円で前年度対比0.4%の減、退職被保険者等は232,000円で同比34.0%の減となり、一般被保険者と退職被保険者等を併せた合計は294,253円で同比0.9%の減となりました。

一方、中長期的な医療費の伸びの適正化を図るため、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導は第3期計画期間の初年度となりますが、平成30年度の特定健康診査の受診者数は2,722人で、受診率は30.2%でした。

後期高齢者医療制度への移行や短時間労働者に対する被用者保険の適用拡大に伴う被保険者の減少により、国民健康保険税の収入が落ち込む一方で、高齢化の進展や医療技術の高度化に伴い一人当たりの保険給付費が増加するなど、一段と厳しい財政状況となっている中、医療費の適正化や特定健康診査等の保健事業を実施し、医療費の抑制に努めるとともに、収納対策の強化等により税収の確保に努めました。

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 医療給付費分現年課税分	医療給付費分現年課税分	一般被保険者に対して、均等割・所得割に応じて賦課したものです。
2 後期高齢者支援金分現年課税分	後期高齢者支援金分現年課税分	一般被保険者に対して、均等割・所得割に応じて賦課したものです。
3 介護納付金分現年課税分	介護納付金分現年課税分	一般被保険者のうち、介護保険の第2号被保険者（40歳から64歳まで）に対して、均等割・所得割に応じて賦課したものです。
4 医療給付費分滞納繰越分	医療給付費分滞納繰越分	滞納繰越分の平成30年度収入です。
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	後期高齢者支援金分滞納繰越分	滞納繰越分の平成30年度収入です。
6 介護納付金分滞納繰越分	介護納付金分滞納繰越分	滞納繰越分の平成30年度収入です。

(目) 1 一般被保険者国民健康保険税

(単位：円)

収入済額	歳入の実績及び説明																												
660,568,938	<p>・現年課税分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>調定額</th> <th>収入済額</th> <th>不納欠損額</th> <th>収入未済額</th> <th>徴収率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30</td> <td>682,441,046</td> <td>660,568,938</td> <td>404,760</td> <td>21,467,348</td> <td>96.8</td> </tr> <tr> <td>29</td> <td>678,772,357</td> <td>643,321,168</td> <td>2,400</td> <td>35,448,789</td> <td>94.8</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>3,668,689</td> <td>17,247,770</td> <td>402,360</td> <td>△13,981,441</td> <td>2.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>調定額で0.5%、収入済額で2.7%の増となり、徴収率は2.0ポイント上昇しました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額1,250,012円が含まれています。</p>					年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	30	682,441,046	660,568,938	404,760	21,467,348	96.8	29	678,772,357	643,321,168	2,400	35,448,789	94.8	比較	3,668,689	17,247,770	402,360	△13,981,441	2.0
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)																								
30	682,441,046	660,568,938	404,760	21,467,348	96.8																								
29	678,772,357	643,321,168	2,400	35,448,789	94.8																								
比較	3,668,689	17,247,770	402,360	△13,981,441	2.0																								
264,220,447	<p>・現年課税分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>調定額</th> <th>収入済額</th> <th>不納欠損額</th> <th>収入未済額</th> <th>徴収率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30</td> <td>273,406,616</td> <td>264,220,447</td> <td>180,449</td> <td>9,005,720</td> <td>96.6</td> </tr> <tr> <td>29</td> <td>302,121,581</td> <td>285,128,433</td> <td>1,400</td> <td>16,991,748</td> <td>94.4</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>△28,714,965</td> <td>△20,907,986</td> <td>179,049</td> <td>△7,986,028</td> <td>2.2</td> </tr> </tbody> </table> <p>調定額で9.5%、収入済額で7.3%の減となり、徴収率は2.2ポイント上昇しました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額553,127円が含まれています。</p>					年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	30	273,406,616	264,220,447	180,449	9,005,720	96.6	29	302,121,581	285,128,433	1,400	16,991,748	94.4	比較	△28,714,965	△20,907,986	179,049	△7,986,028	2.2
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)																								
30	273,406,616	264,220,447	180,449	9,005,720	96.6																								
29	302,121,581	285,128,433	1,400	16,991,748	94.4																								
比較	△28,714,965	△20,907,986	179,049	△7,986,028	2.2																								
79,359,334	<p>・現年課税分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>調定額</th> <th>収入済額</th> <th>不納欠損額</th> <th>収入未済額</th> <th>徴収率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30</td> <td>83,738,036</td> <td>79,359,334</td> <td>115,091</td> <td>4,263,611</td> <td>94.8</td> </tr> <tr> <td>29</td> <td>69,439,428</td> <td>62,968,433</td> <td>1,100</td> <td>6,469,895</td> <td>90.7</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>14,298,608</td> <td>16,390,901</td> <td>113,991</td> <td>△2,206,284</td> <td>4.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>調定額で20.6%、収入済額で26.0%の増となり、徴収率は4.1ポイント上昇しました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額140,561円が含まれています。</p>					年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	30	83,738,036	79,359,334	115,091	4,263,611	94.8	29	69,439,428	62,968,433	1,100	6,469,895	90.7	比較	14,298,608	16,390,901	113,991	△2,206,284	4.1
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)																								
30	83,738,036	79,359,334	115,091	4,263,611	94.8																								
29	69,439,428	62,968,433	1,100	6,469,895	90.7																								
比較	14,298,608	16,390,901	113,991	△2,206,284	4.1																								
57,078,267	<p>・滞納繰越分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>調定額</th> <th>収入済額</th> <th>不納欠損額</th> <th>収入未済額</th> <th>徴収率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30</td> <td>185,670,904</td> <td>57,078,267</td> <td>66,760,920</td> <td>61,831,717</td> <td>30.7</td> </tr> <tr> <td>29</td> <td>234,103,275</td> <td>38,750,244</td> <td>42,839,487</td> <td>152,513,544</td> <td>16.6</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>△48,432,371</td> <td>18,328,023</td> <td>23,921,433</td> <td>△90,681,827</td> <td>14.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>調定額で20.7%の減、収入済額で47.3%の増となり、徴収率は14.1ポイント上昇しました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額66,748円が含まれています。</p>					年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	30	185,670,904	57,078,267	66,760,920	61,831,717	30.7	29	234,103,275	38,750,244	42,839,487	152,513,544	16.6	比較	△48,432,371	18,328,023	23,921,433	△90,681,827	14.1
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)																								
30	185,670,904	57,078,267	66,760,920	61,831,717	30.7																								
29	234,103,275	38,750,244	42,839,487	152,513,544	16.6																								
比較	△48,432,371	18,328,023	23,921,433	△90,681,827	14.1																								
19,188,728	<p>・滞納繰越分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>調定額</th> <th>収入済額</th> <th>不納欠損額</th> <th>収入未済額</th> <th>徴収率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30</td> <td>61,972,530</td> <td>19,188,728</td> <td>19,799,051</td> <td>22,984,751</td> <td>31.0</td> </tr> <tr> <td>29</td> <td>68,463,966</td> <td>12,272,439</td> <td>10,013,270</td> <td>46,178,257</td> <td>17.9</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>△6,491,436</td> <td>6,916,289</td> <td>9,785,781</td> <td>△23,193,506</td> <td>13.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>調定額で9.5%の減、収入済額で56.4%の増となり、徴収率は13.1ポイント上昇しました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額29,964円が含まれています。</p>					年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	30	61,972,530	19,188,728	19,799,051	22,984,751	31.0	29	68,463,966	12,272,439	10,013,270	46,178,257	17.9	比較	△6,491,436	6,916,289	9,785,781	△23,193,506	13.1
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)																								
30	61,972,530	19,188,728	19,799,051	22,984,751	31.0																								
29	68,463,966	12,272,439	10,013,270	46,178,257	17.9																								
比較	△6,491,436	6,916,289	9,785,781	△23,193,506	13.1																								
8,129,228	<p>・滞納繰越分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>調定額</th> <th>収入済額</th> <th>不納欠損額</th> <th>収入未済額</th> <th>徴収率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30</td> <td>28,439,964</td> <td>8,129,228</td> <td>10,452,426</td> <td>9,858,310</td> <td>28.6</td> </tr> <tr> <td>29</td> <td>33,563,074</td> <td>4,879,526</td> <td>6,163,588</td> <td>22,519,960</td> <td>14.5</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>△5,123,110</td> <td>3,249,702</td> <td>4,288,838</td> <td>△12,661,650</td> <td>14.1</td> </tr> </tbody> </table>					年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	30	28,439,964	8,129,228	10,452,426	9,858,310	28.6	29	33,563,074	4,879,526	6,163,588	22,519,960	14.5	比較	△5,123,110	3,249,702	4,288,838	△12,661,650	14.1
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)																								
30	28,439,964	8,129,228	10,452,426	9,858,310	28.6																								
29	33,563,074	4,879,526	6,163,588	22,519,960	14.5																								
比較	△5,123,110	3,249,702	4,288,838	△12,661,650	14.1																								

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

歳入節区分名	歳入名	歳入概要

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

1 医療給付費分現年課税分	医療給付費分現年課税分	退職被保険者等に対して、均等割・所得割に応じて賦課したものです。
2 後期高齢者支援金分現年課税分	後期高齢者支援金分現年課税分	退職被保険者等に対して、均等割・所得割に応じて賦課したものです。
3 介護納付金分現年課税分	介護納付金分現年課税分	退職被保険者等のうち、介護保険の第2号被保険者（40歳から64歳まで）に対して、均等割・所得割に応じて賦課したものです。
4 医療給付費分滞納繰越分	医療給付費分滞納繰越分	滞納繰越分の平成30年度収入です。
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	後期高齢者支援金分滞納繰越分	滞納繰越分の平成30年度収入です。
6 介護納付金分滞納繰越分	介護納付金分滞納繰越分	滞納繰越分の平成30年度収入です。

(目) 1 一般被保険者国民健康保険税

(単位：円)

収入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明				
	調定額で15.3%の減、収入済額で66.6%の増となり、徴収率は14.1ポイント上昇しました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額19,088円が含まれています。				

(目) 2 退職被保険者等国民健康保険税

4,164,090	・現年課税分 年度 調定額 収入済額 不納欠損額 収入未済額 徴収率(%) 30 4,196,160 4,164,090 0 32,070 99.2 29 12,446,642 12,083,273 0 363,369 97.1 比較 △8,250,482 △7,919,183 0 △331,299 2.1 調定額で66.3%、収入済額で65.5%の減となり、徴収率は2.1ポイント上昇しました。				
1,617,143	・現年課税分 年度 調定額 収入済額 不納欠損額 収入未済額 徴収率(%) 30 1,630,617 1,617,143 0 13,474 99.2 29 5,248,254 5,079,784 0 168,470 96.8 比較 △3,617,637 △3,462,641 0 △154,996 2.4 調定額で68.9%、収入済額で68.2%の減となり、徴収率は2.4ポイント上昇しました。				
1,392,625	・現年課税分 年度 調定額 収入済額 不納欠損額 収入未済額 徴収率(%) 30 1,404,825 1,392,625 0 12,200 99.1 29 3,472,738 3,358,905 0 113,833 96.7 比較 △2,067,913 △1,966,280 0 △101,633 2.4 調定額で59.5%、収入済額で58.5%の減となり、徴収率は2.4ポイント上昇しました。				
740,211	・滞納繰越分 年度 調定額 収入済額 不納欠損額 収入未済額 徴収率(%) 30 2,648,367 740,211 815,212 1,092,944 27.9 29 3,272,485 639,392 348,089 2,285,004 19.5 比較 △624,118 100,819 467,123 △1,192,060 8.4 調定額で19.1%の減、収入済額で15.8%の増となり、徴収率は8.4ポイント上昇しました。				
225,872	・滞納繰越分 年度 調定額 収入済額 不納欠損額 収入未済額 徴収率(%) 30 899,008 225,872 236,015 437,121 25.1 29 930,338 167,300 32,501 730,537 18.0 比較 △31,330 58,572 203,514 △293,416 7.1 調定額で3.4%の減、収入済額で35.0%の増となり、徴収率は7.1ポイント上昇しました。				
165,510	・滞納繰越分 年度 調定額 収入済額 不納欠損額 収入未済額 徴収率(%) 30 671,202 165,510 183,045 322,647 24.7 29 735,541 127,438 50,734 557,369 17.3 比較 △64,339 38,072 132,311 △234,722 7.4				

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

歳入節区分名	歳入名	歳入概要

(款) 3 県支出金

(項) 1 県補助金

1 普通保険給付費等交付金	普通保険給付費等交付金	国保事業の都道府県化に伴い、被保険者の医療費に係る保険者負担分について、全額県から市町村に交付されるものです。
2 特別保険給付費等交付金	特別保険給付費等交付金	国保事業の都道府県化に伴い、各保険者の財政状況、保健事業その他の事業に応じた財政の調整を行うために県から市町村に交付されるものです。

(款) 4 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	国民健康保険財政調整基金積立金利子	白岡市国民健康保険財政調整基金条例に基づく基金の年間運用利子です。
-----------	-------------------	-----------------------------------

(款) 5 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	保険税軽減分に対する保険基盤安定繰入金です。
	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	保険者支援分に対する保険基盤安定繰入金です。
	事業運営繰入金	事務費分、地方単独事業に係る医療費の波及増分、基金積立分に対する繰入金です。
	出産育児一時金繰入金	出産育児一時金に対する繰入金です。
	財政安定化支援事業繰入金	保険者の責めに帰することができない特別な事情に基づく財政安定化支援事業繰入金です。

(款) 5 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 国民健康保険財政調整基金繰入金	国民健康保険財政調整基金繰入金	国民健康保険財政調整基金からの繰入金です。
-------------------	-----------------	-----------------------

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

1 療養給付費等交付金繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金のうち、療養給付費等交付金への超過交付分の返還に充てるべき繰越金です。
----------------	--------	--

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

1 その他繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
----------	--------	--------------

(款) 7 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	一般被保険者延滞金	一般被保険者の保険税に対する延滞金です。
-------------	-----------	----------------------

(目) 2 退職被保険者等国民健康保険税

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
	調定額で8.7%の減、収入済額で29.9%の増となり、徴収率は7.4ポイント上昇しました。

(目) 1 保険給付費等交付金

3,237,592,513	・普通保険給付費等交付金	3,237,592,513円
102,693,000	・特別保険給付費等交付金	
	保険者努力支援分	13,401,000円
	国・特別調整交付金分	16,324,000円
	県繰入金分(2号分)	63,514,000円
	特定健診等負担金分	9,454,000円

(目) 1 利子及び配当金

7,760	・国民健康保険財政調整基金運用利子	7,760円
-------	-------------------	--------

(目) 1 一般会計繰入金

107,210,460	・保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	107,210,460円
77,279,348	・保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	77,279,348円
123,590,975	・事業運営繰入金	123,590,975円
8,960,000	・出産育児一時金繰入金	8,960,000円
14,337,926	・財政安定化支援事業繰入金	14,337,926円

(目) 1 国民健康保険財政調整基金繰入金

97,494,000	・国民健康保険財政調整基金繰入金	97,494,000円
------------	------------------	-------------

(目) 1 療養給付費等交付金繰越金

8,264,370	・療養給付費等交付金繰越金	8,264,370円
-----------	---------------	------------

(目) 2 その他繰越金

415,120,254	・前年度繰越金	415,120,254円
-------------	---------	--------------

(目) 1 一般被保険者延滞金

19,957,411	・一般被保険者延滞金	19,957,411円
------------	------------	-------------

(款) 7 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 退職被保険者等延滞金	退職被保険者等延滞金	退職被保険者等の保険税に対する延滞金です。

(款) 7 諸収入

(項) 3 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	一般被保険者第三者納付金	一般被保険者の交通事故に係る第三者納付金です。
----------------	--------------	-------------------------

(款) 7 諸収入

(項) 3 雑入

1 退職被保険者等第三者納付金	退職被保険者等第三者納付金	退職被保険者等の交通事故に係る第三者納付金です。
-----------------	---------------	--------------------------

(款) 7 諸収入

(項) 3 雑入

1 一般被保険者返納金	一般被保険者返納金	一般被保険者に係る不当利得等の返納金です。
-------------	-----------	-----------------------

(款) 7 諸収入

(項) 3 雑入

1 雑入	指定公費負担医療分	70歳代前半の被保険者等に係る一部負担金等の軽減特例措置実施要綱の一部改正により、一部負担金の引上げの凍結が継続となったため、療養費に係る凍結となった一部負担金相当額（指定公費負担医療分）が国保連合会から交付されたものです。
	診療報酬返還金	監査過誤による診療報酬の返還金です。

(目) 2 退職被保険者等延滞金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明	
267,591	・退職被保険者等延滞金	267,591円

(目) 2 一般被保険者第三者納付金

1,669,075	・一般被保険者第三者納付金(6件分)	1,669,075円
-----------	--------------------	------------

(目) 3 退職被保険者等第三者納付金

341,888	・退職被保険者等第三者納付金(1件分)	341,888円
---------	---------------------	----------

(目) 4 一般被保険者返納金

8,060,534	・一般被保険者返納金(62件分)	8,060,534円
-----------	------------------	------------

(目) 8 雑入

188,500	・指定公費負担医療分	188,500円
45,327	・診療報酬返還金(1件分)	45,327円

平成30年度白岡市国民健康保険特別会計事業報告書

1 一般状況

(単位:人)

区 分	本年度末現在	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)
		未就学児	前期高齢者	70歳以上一般	70歳以上現役 並み所得者
世 帯 数	6,553				
被 保 険 者 数	総 数	10,524	215	5,242	2,584
	一般被保険者	10,507	215	5,242	2,584
	退職被保険者等	17	0		
区 分	年度平均	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)
		未就学児	前期高齢者	70歳以上一般	70歳以上現役 並み所得者
世 帯 数	6,755				
被 保 険 者 数	総 数	10,907	183	5,385	2,584
	一般被保険者	10,842	183	5,385	2,584
	退職被保険者等	65	0		

(単位:人)

介護保険第2号被保険者数 (一般・退職)	前年度末現在	本年度中増減	本年度末現在	年間平均
		3,374	△ 243	3,131

(単位:人)

区 分	年度末現在総数	国保加入数	加入割合
世 帯 数	21,491	6,553	30.5%
人 口	52,477	10,524	20.1%

(単位:人)

被 保 険 者 増 減 内 訳	本年度中増				本年度中減		
	転 入	社保離脱	生保廃止	出 生	後期高齢者 離 脱	その他	計
本年度中増	393	1,510	15	37	2	84	2,041
本年度中減	転 出	社保加入	生保開始	死 亡	後期高齢者 加 入	その他	計
	370	1,335	26	61	644	170	2,606

2 経理状況

(1) 収支状況

(単位:円)

収 入				支 出			
科 目	予算額	決算額	構成比	科 目	予算額	決算額	構成比
国民健康保険税	1,010,178,000	1,096,850,393	20.6%	総 務 費	29,840,000	25,890,548	0.5%
国庫支出金	1,000	0	0.0%	保 険 給 付 費	3,452,405,000	3,233,162,465	66.2%
県 支 出 金	3,479,325,000	3,340,285,513	62.8%	国民健康保険 事業費納付金	1,273,223,000	1,273,220,715	26.1%
財 産 収 入	100,000	7,760	0.0%	共同事業拠出金	2,000	609	0.0%
繰 入 金	431,281,000	428,872,709	8.1%	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0.0%
繰 越 金	423,384,000	423,384,624	7.9%	保 健 事 業 費	75,252,000	61,529,456	1.2%
諸 収 入	8,660,000	30,530,326	0.6%	基 金 積 立 金	218,467,000	218,374,760	4.5%
市 債	1,000	0	0.0%	公 債 費	2,000	0	0.0%
				諸 支 出 金	71,864,000	71,468,406	1.5%
				予 備 費	231,874,000	0	0.0%
合 計	5,352,930,000	5,319,931,325	100.0%	合 計	5,352,930,000	4,883,646,959	100.0%

(2) 保険給付費支払基金積立状況

(単位:円)

種 別	前年度末現在	本年度中積立額	本年度中処分額	本年度末現在
預 金 (普通・定期)	197,501,366	218,374,760	97,494,000	318,382,126

(3) 国民健康保険税賦課徴収状況(現年課税分)

(単位:円)

区 分	調 定 額			収 納 額			収 納 率	
	総 額	一世帯当たり	一人当たり	総 額	一世帯当たり	一人当たり		
医療 給付 費分	一般被保険者分	682,441,046	101,448	62,944	660,568,938	98,197	60,927	96.8%
	退職被保険者等分	4,196,160	149,863	64,556	4,164,090	148,718	64,063	99.2%
後期 高齢 者支 援金 分	一般被保険者分	273,406,616	40,643	25,217	264,220,447	39,278	24,370	96.6%
	退職被保険者等分	1,630,617	58,236	25,086	1,617,143	57,755	24,879	99.2%
介護 納付 金分	一般被保険者分	83,738,036	29,563	25,832	79,359,334	28,039	24,500	94.8%
	退職被保険者等分	1,404,825			1,392,625			99.1%
合 計	1,046,817,300	154,969	95,977	1,011,322,577	149,715	92,722	96.6%	

注: 調定額・収納額は還付未済額を含む。

3 保険給付の状況

(1) 療養諸費用額

(単位:件、円)

区 分		一般被保険者分	退職被保険者等分	合 計
入 院 (上段食事療養費)	件 数	2,132	15	2,147
		2,197	15	2,212
	費 用 額	53,513,355	96,484	53,609,839
		1,340,663,071	3,214,660	1,343,877,731
入 院 外	件 数	91,056	645	91,701
	費 用 額	1,387,642,191	8,528,133	1,396,170,324
歯 科	件 数	23,600	172	23,772
	費 用 額	280,918,231	2,213,400	283,131,631
調 剤	件 数	59,285	407	59,692
	費 用 額	712,249,070	5,032,556	717,281,626
療 養 費	件 数	3,047	41	3,088
	費 用 額	27,865,797	765,077	28,630,874
移 送 費	件 数	0	0	0
	費 用 額	0	0	0
訪 問 看 護	件 数	528	0	528
	費 用 額	25,509,050	0	25,509,050
合 計	件 数	179,713	1,280	180,993
	費 用 額	3,828,360,765	19,850,310	3,848,211,075

注:1 食事療養費差額支給分を除く。

2 合計件数は入院の食事療養費分を除く。

(2) 診療費諸率

区 分	受 診 率 (%)				一人当たり
	入 院	入 院 外	歯 科	計	療養諸費費用額 (円)
一 般 分	20.264	839.845	217.672	1,077.781	353,105
退 職 分	23.077	992.308	264.615	1,280.000	305,389
合 計	20.281	840.754	217.952	1,078.986	352,820

注:1 費用額及び諸率の算定は、3月～2月ベースによる。

2 受診率=(件数÷年間平均被保険者数)×100。端数処理により合計欄が合わない場合がある。

(3) 保険給付費

(単位:円)

区 分	総 額	一世帯当たり給付額	一人当たり給付額	
療養給付費	一般被保険者分	2,792,078,267	415,055	257,524
	退職被保険者等分	13,667,464	488,124	210,269
	計	2,805,745,731	415,358	257,243
療養費	一般被保険者分	20,552,940	3,055	1,896
	退職被保険者等分	535,545	19,127	8,239
	計	21,088,485	3,122	1,933
高額療養費	一般被保険者分	381,705,441	56,742	35,206
	退職被保険者等分	877,007	31,322	13,492
	計	382,582,448	56,637	35,077
合計	一般被保険者分	3,194,336,648	474,853	294,626
	退職被保険者等分	15,080,016	538,572	232,000
	計	3,209,416,664	475,117	294,253

(4) 高額療養費の状況

(単位:件、円)

区 分		合 算 分		単 独 分			他法併用分	合 計	
		多数該当分	そ の 他	多数該当分	長期疾病分	入 院			その他
一般分	件数	493	1,755	633	1,106	1,103	713	800	6,603
	支給額	9,335,960	18,917,048	63,718,224	56,307,943	170,348,757	24,077,330	36,023,245	378,728,507
退職分	件数	1	5	1	7	6	0	0	20
	支給額	57,600	245,006	3,993	444,760	125,648	0	0	877,007
合 計	件数	494	1,760	634	1,113	1,109	713	800	6,623
	支給額	9,393,560	19,162,054	63,722,217	56,752,703	170,474,405	24,077,330	36,023,245	379,605,514
長期高額疾病該当者数(年間平均)				一 般 分		38	退 職 分		0

注:一般分の支給額合計には、返納金及び第三者納付金2,976,934円は含めていない。

(5) 任意給付の状況

(単位:件、円)

区 分	件 数	給 付 額	一件当たり給付額
出 産 育 児 一 時 金	32	13,562,880	420,000
葬 祭 費	61	3,050,000	50,000

4 国民健康保険事業費納付金の状況

(単位:円)

区 分		総 額	一世帯当たり給付額	一人当たり給付額
医療給 付費分	一 般 被 保 険 者 分	834,113,147	123,995	76,934
	退 職 被 保 険 者 等 分	3,883,155	138,684	59,741
後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	一 般 被 保 険 者 分	328,644,759	48,855	30,312
	退 職 被 保 険 者 等 分	1,535,976	54,856	23,630
介護納 付金分	一 般 被 保 険 者 分	105,043,678	36,473	31,870
	退 職 被 保 険 者 等 分			
合 計		1,273,220,715	188,486	116,734

5 データヘルス計画に基づく保健事業の状況

事業名	事業内容																																																							
医療費通知	<p>○ 健康及び国民健康保険制度に対する意識を深めるため、受診世帯に対し医療費の額等をお知らせした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4月通知（11月診療分・12月診療分） 5,633世帯 ・ 6月通知（1月診療分・2月診療分） 5,604世帯 ・ 8月通知（3月診療分・4月診療分） 5,657世帯 ・ 10月通知（5月診療分・6月診療分） 5,534世帯 ・ 12月通知（7月診療分・8月診療分） 5,425世帯 ・ 2月通知（9月診療分・10月診療分） 5,477世帯 <p style="text-align: right;">合計 6回 33,330世帯</p>																																																							
ジェネリック利用差額通知	<p>○ 医療費の削減のため、後発医薬品（ジェネリック医薬品）に切り替えた場合の薬代をお知らせし、利用を促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4月通知（1月診療分） 447通 ・ 8月通知（5月診療分） 362通 ・ 12月通知（9月診療分） 389通 <p style="text-align: right;">合計 3回 1,198通</p>																																																							
総合健診助成（人間ドック等）	<p>○ 被保険者のうち、35歳以上の者で、保険税を完納している場合について、検査費用の3分の2以内の額を1人年1回を限度とし助成した。</p> <p style="text-align: right;">補助金額(限度額) 27,000円</p> <p style="text-align: right;">受診者数 704人(うち脳ドック35人)</p>																																																							
健康まつり	<p>○ 平成30年8月4日(土) 特定健康診査の周知啓発活動のため、啓発用ウエットティッシュ 1,200個を配布した。</p>																																																							
健康指導事業	<p>○ 窓口にパンフレット用スタンドを設置し、健康や生活習慣病に関する啓発を行った。「生活習慣肥満」予防体操、ストレスマネジメント実践ブック、熱中症予防の関係、生活習慣病改善シリーズ 肥満、心臓病、脳卒中、高血圧、糖尿病 など</p>																																																							
保健事業	<p>○ 運動教室 11日間で1コース ○ 生活習慣病重症化予防事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 運動実践10日間＋栄養講話1日 ・ 生活保健指導(6か月間) 参加者5人 内2人修了 ・ 申込実人数 15人 ・ 受診勧奨(治療中断者・未受診者) 17人通知 ・ 継続支援 参加者 7名 																																																							
特定健康診査等	<p>高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、医療費適正化を目的に、糖尿病予備群の減少を図るため、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導を実施した。</p> <p>○ 特定健康診査</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>対象者</th> <th>受診者</th> <th>受診率</th> <th>法定報告受診率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">平成28年度</td> <td rowspan="2">9,863</td> <td>集団 569</td> <td rowspan="2">26.7%</td> <td rowspan="2">35.0%</td> </tr> <tr> <td>個別 2,060</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">平成29年度</td> <td rowspan="2">9,370</td> <td>集団 533</td> <td rowspan="2">26.9%</td> <td rowspan="2">35.9%</td> </tr> <tr> <td>個別 1,984</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>9,022</td> <td>集団 445 個別 2,277</td> <td>30.2%</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>※特定健康診査の対象は、4月1日時点で国民健康保険に加入している者であるが、年度内の途中加入者を含めて実施</p> <p>○ 特定保健指導</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>対象者</th> <th>利用者</th> <th>完了者</th> <th>実施率</th> <th>法定報告実施率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">平成28年度</td> <td>動機付け支援</td> <td>225</td> <td>44</td> <td rowspan="2">21.4%</td> <td rowspan="2">13.6%</td> </tr> <tr> <td>積極的支援</td> <td>55</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">平成29年度</td> <td>動機付け支援</td> <td>202</td> <td>102</td> <td rowspan="2">47.1%</td> <td rowspan="2">29.3%</td> </tr> <tr> <td>積極的支援</td> <td>55</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">平成30年度</td> <td>動機付け支援</td> <td>247</td> <td>83</td> <td rowspan="2">33.7%</td> <td rowspan="2">-</td> </tr> <tr> <td>積極的支援</td> <td>68</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 受診勧奨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個別通知 年3回 15,097件 ・ 納税等コールセンターを利用して特定健康診査の受診勧奨 対象者 1,367件 受診コール 6月に4日間 7月に8日間 合計12日間実施 ・ 訪問による特定健診周知啓発活動(民間企業依頼) 720件 <p>○ 健康相談会(集団健診後の結果説明会と同時開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 集団健診を受診されたかたで、個別に健康について相談したいかたを対象に年3日間実施。 相談者3日間で延べ 108件 <p>○ おやさい券発行状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特定健康診査受診者2,722名のうち1,021名のかたが申請。発行率37.5% 		対象者	受診者	受診率	法定報告受診率	平成28年度	9,863	集団 569	26.7%	35.0%	個別 2,060	平成29年度	9,370	集団 533	26.9%	35.9%	個別 1,984	平成30年度	9,022	集団 445 個別 2,277	30.2%	-		対象者	利用者	完了者	実施率	法定報告実施率	平成28年度	動機付け支援	225	44	21.4%	13.6%	積極的支援	55	16	平成29年度	動機付け支援	202	102	47.1%	29.3%	積極的支援	55	19	平成30年度	動機付け支援	247	83	33.7%	-	積極的支援	68	23
	対象者	受診者	受診率	法定報告受診率																																																				
平成28年度	9,863	集団 569	26.7%	35.0%																																																				
		個別 2,060																																																						
平成29年度	9,370	集団 533	26.9%	35.9%																																																				
		個別 1,984																																																						
平成30年度	9,022	集団 445 個別 2,277	30.2%	-																																																				
	対象者	利用者	完了者	実施率	法定報告実施率																																																			
平成28年度	動機付け支援	225	44	21.4%	13.6%																																																			
	積極的支援	55	16																																																					
平成29年度	動機付け支援	202	102	47.1%	29.3%																																																			
	積極的支援	55	19																																																					
平成30年度	動機付け支援	247	83	33.7%	-																																																			
	積極的支援	68	23																																																					

6 国民健康保険運営協議会の状況

(1) 委員 < 定数 15名 >

平成31年3月31日現在

1号委員	2号委員	3号委員	4号委員
稲垣 操	北村 秀和	佐々木 操	永木 栄作
宇治田 忠昭	牧野 博司	松本 利明	竹内 大右
木村 敏博	高井 徹	青木 淳一	廣瀬 実
豊川 利江	渡邊 昇子	矢島 静江	—

(2) 会議

開催年月日	審議事項	審議の結果
平成30年8月7日	○ 平成29年度白岡市国民健康保険特別会計歳入歳出決算について	原案のとおり答申
平成31年2月1日	○ 平成31年度白岡市国民健康保険特別会計予算について	原案のとおり答申

<参考資料>

○ 世帯数・被保険者数の推移

(各年度末)

区 分		28年度	伸率	構成比	29年度	伸率	構成比	30年度	伸率	構成比
国保加入世帯数	世帯数	6,965	△ 3.3	/	6,825	△ 2.0	/	6,553	△ 4.0	/
	加入割合	33.3%	△ 1.8	/	32.1%	△ 1.2	/	30.5%	△ 1.6	/
被保険者数	一般被保険者	11,304	△ 3.5	97.6	10,973	△ 2.9	99.0	10,507	△ 4.2	99.8
	退職被保険者等	273	△ 45.6	2.4	116	△ 57.5	1.0	17	△ 85.3	0.2
合 計	人 数	11,577	△ 5.2	100.0	11,089	△ 4.2	100.0	10,524	△ 5.1	100.0
	加入割合	22.1%	△ 1.3	/	21.1%	△ 1.0	/	20.1%	△ 1.0	/

○ 一人当たり療養諸費用額の推移

(単位:円、%)

区 分	28年度		29年度		30年度	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
一般被保険者分	349,405	2.3	355,989	1.9	353,105	△ 0.8
退職被保険者等分	351,887	△ 10.5	427,810	21.6	305,389	△ 28.6
合 計	349,488	1.5	357,226	2.2	352,820	△ 1.2

○ 一件当たり日数の推移

(単位:日)

区 分	入 院			入 院 外			歯 科			計		
	28	29	30	28	29	30	28	29	30	28	29	30
一般被保険者分	13.41	13.29	14.26	1.53	1.52	1.52	1.82	1.78	1.77	1.84	1.81	1.81
退職被保険者等分	9.48	8.10	5.07	1.47	1.50	1.43	1.83	1.85	1.83	1.70	1.71	1.58
合 計	13.29	13.18	14.20	1.53	1.52	1.52	1.82	1.78	1.77	1.83	1.81	1.81

○ 一日当たり費用額の推移

(単位:円)

区 分	入 院			入 院 外			歯 科			計		
	28	29	30	28	29	30	28	29	30	28	29	30
一般被保険者分	41,191	44,071	42,790	9,681	9,974	10,036	6,530	6,521	6,717	13,842	14,218	14,233
退職被保険者等分	50,671	72,058	42,298	10,803	10,187	9,260	6,360	6,091	7,049	13,905	15,411	10,645
合 計	41,398	44,439	42,789	9,718	9,978	10,031	6,524	6,512	6,720	13,844	14,241	14,211

○ 受診率の推移

(100人当たり)

区 分	入 院			入 院 外			歯 科			計		
	28	29	30	28	29	30	28	29	30	28	29	30
一般被保険者分	22.19	21.17	20.26	829.10	835.53	839.85	214.43	218.21	217.67	1,065.72	1,074.90	1,077.78
退職被保険者等分	20.30	26.40	23.08	838.12	969.54	992.31	235.15	261.93	264.62	1,093.56	1,257.87	1,280.00
合 計	22.13	21.26	20.28	829.40	837.84	840.75	215.12	218.96	217.95	1,066.65	1,078.06	1,078.99

平成30年度

白岡市後期高齢者医療特別会計決算
に係る主要な施策に関する説明書

平成30年度白岡市後期高齢者医療特別会計決算に係る主要な施策の概要

平成30年度白岡市後期高齢者医療特別会計の決算については、歳入総額は626,780,629円で前年度対比6.0%の増、歳出総額は619,626,567円で同比6.1%の増、歳入歳出差引額は7,154,062円で同比3.2%の減となりました。

歳入では、後期高齢者医療保険料492,292,860円（構成比78.5%）、繰入金112,733,299円（構成比18.0%）が主なものであります。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金577,270,299円（構成比93.2%）が主なものであり、内訳は保険料納付金492,815,000円、保険基盤安定負担金納付金84,455,299円となっています。

高齢化に伴う医療費の増加が見込まれる中、保険料の収納確保に努めるとともに、被保険者の健康保持に資するため、健康診査を実施しました。

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 現年度分特別徴収保険料	現年度分特別徴収保険料	年間18万円以上の年金受給者から後期高齢者医療保険料を特別徴収(年金天引き)したものです。

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

1 現年度分普通徴収保険料	現年度分普通徴収保険料	年間18万円未満の年金受給者、後期高齢者医療保険料と介護保険料との合計額が天引きの対象となる年金額の1/2を超える年金受給者、保険料納付方法変更申出書の提出者、年度途中の転入者及び75歳到達者などから、後期高齢者医療保険料を普通徴収したものです。
2 滞納繰越分普通徴収保険料	滞納繰越分普通徴収保険料	滞納繰越分の後期高齢者医療保険料を普通徴収したものです。

(款) 2 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	事務費繰入金	後期高齢者医療の事務執行に要する経費に対し、繰り入れたものです。
----------	--------	----------------------------------

(款) 2 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 保険基盤安定繰入金	保険基盤安定繰入金	保険料軽減分に対する保険基盤安定繰入金です。
-------------	-----------	------------------------

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
-------	--------	--------------

(款) 4 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	延滞金	後期高齢者医療保険料に対する延滞金です。
-------	-----	----------------------

(款) 4 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	保険料還付金	過年度分過誤納保険料還付金の支出に対し、埼玉県後期高齢者医療広域連合から交付されたものです。
----------	--------	--

(目) 1 特別徴収保険料

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明					
313,025,990	・現年分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	30	313,025,990	313,025,990	0	0	100
	29	297,490,640	297,490,640	0	0	100
	比較	15,535,350	15,535,350	0	0	0
	調定額、収入済額ともに5.2%の増となり、徴収率は、昨年同様100.0%となりました。					
	なお、調定額及び収入済額には、還付未済額416,480円が含まれています。					

(目) 2 普通徴収保険料

178,388,960	・現年分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	30	179,437,650	178,388,960	0	1,048,690	99.4
	29	170,350,100	169,118,870	0	1,231,230	99.3
	比較	9,087,550	9,270,090	0	△182,540	0.1
	調定額で5.3%、収入済額で5.5%の増となり、徴収率は0.1ポイント上昇いたしました。					
	なお、調定額及び収入済額には、還付未済額83,250円が含まれています。					
877,910	・滞納繰越分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	30	2,649,430	877,910	1,260,430	511,090	33.1
	29	3,804,760	709,650	1,644,240	1,450,870	18.7
	比較	△1,155,330	168,260	△383,810	△939,780	14.4
	調定額で30.4%の減、収入済額で23.7%の増となり、徴収率は14.4ポイント上昇いたしました。					

(目) 1 事務費繰入金

28,278,000	・事務費繰入金	28,278,000円
------------	---------	-------------

(目) 2 保険基盤安定繰入金

84,455,299	・保険基盤安定繰入金（低所得者軽減分）	79,503,429円
	・保険基盤安定繰入金（被扶養者軽減分）	4,951,870円

(目) 1 繰越金

7,388,397	・前年度繰越金	7,388,397円
-----------	---------	------------

(目) 1 延滞金

11,900	・保険料延滞金	11,900円
--------	---------	---------

(目) 1 保険料還付金

648,420	・保険料還付金	648,420円
---------	---------	----------

(款) 4 諸収入

(項) 3 受託事業収入

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 健康診査等受託料	健康診査等受託料	埼玉県後期高齢者医療広域連合の委託により実施した健康診査に要した費用に対して交付されたものです。

(款) 4 諸収入

(項) 4 雑入

1 雑入	雑入	高額療養費制度等の見直しに関する広報経費に対し、埼玉県後期高齢者医療広域連合から交付された補助金等の雑入です。
------	----	---

(目) 1 健康診査等受託料

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明	
13,427,016	・健康診査受託料(1,587人)	11,569,230円
	・健康診査実施に係る事務経費	520,536円
	・詳細項目受託料(貧血検査)	358,662円
	・詳細項目受託料(心電図検査)	978,588円

(目) 1 雑入

278,737	・高額療養費制度等の見直しに関する広報経費補助金	276,510円
	・保険料軽減判定に関する郵送経費等補助金	407円
	・健康づくりリーフレット通信運搬費差額補助金	1,820円

平成30年度白岡市後期高齢者医療特別会計事業報告書

1 一般状況

(単位:人)

区 分	本年度末現在	前年度末現在	本年度中増減
全 人 口	52,477	52,511	△ 34
高 齢 者 (65 歳 以 上) 人 口	14,090	13,829	261
高 齢 化 率	26.85%	26.34%	0.51
前期高齢者(65歳以上75歳未満)人口	7,302	7,426	△ 124
後期高齢者(75歳以上)人口	6,788	6,403	385
後 期 高 齢 化 率	12.94%	12.19%	0.75

2 被保険者状況

(単位:人)

区 分	本年度末現在	前年度末現在	本年度中増減	
被 保 険 者 数	75 歳 以 上	6,669	6,292	377
	65歳以上75歳未満(障害認定者)	111	126	△ 15
	計	6,780	6,418	362
(再掲)被用者保険の被扶養者であった被保険者数	471	477	△ 6	
(再掲)住所地特例者数(県外入所施設数)	8(8施設)	5(4施設)	3(4施設)	
適 用 除 外 者 数	127	115	12	
(再掲)他住所地特例者数(市内入所施設数)	35(9施設)	32(8施設)	3(1施設)	

3 経理状況

(1) 収支状況

(単位:円)

収 入				支 出			
科 目	予算現額	決算額	構成比	科 目	予算現額	決算額	構成比
保 険 料	488,593,000	492,292,860	78.5%	総 務 費	21,654,000	21,383,929	3.5%
繰 入 金	112,734,000	112,733,299	18.0%	広域連合納付金	577,768,000	577,270,299	93.2%
繰 越 金	7,388,000	7,388,397	1.2%	保健事業費	18,294,000	17,622,572	2.8%
諸 収 入	13,655,000	14,366,073	2.3%	諸 支 出 金	3,417,000	3,349,767	0.5%
				予 備 費	1,237,000	0	0.0%
合 計	622,370,000	626,780,629	100.0%	合 計	622,370,000	619,626,567	100.0%

(2) 後期高齢者医療保険料賦課収納状況

(単位:人・円)

区分	期 別	納付者数	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
特 別 徴 収	第1期(4月)	5,021	52,716,280	52,716,280	0	0	100.00%
	第2期(6月)	4,908	50,545,840	50,545,840	0	0	100.00%
	第3期(8月)	4,799	49,797,720	49,797,720	0	0	100.00%
	第4期(10月)	5,311	54,358,690	54,358,690	0	0	100.00%
	第5期(12月)	5,245	53,049,530	53,049,530	0	0	100.00%
	第6期(2月)	5,193	52,557,930	52,557,930	0	0	100.00%
	計	30,477	313,025,990	313,025,990	0	0	100.00%
普 通 徴 収	第1期(7月)	1,497	21,883,460	21,808,370	0	75,090	99.66%
	第2期(8月)	1,568	22,246,650	22,178,650	0	68,000	99.69%
	第3期(9月)	1,675	25,716,100	25,638,420	0	77,680	99.70%
	第4期(10月)	1,075	19,799,770	19,725,740	0	74,030	99.63%
	第5期(11月)	1,148	20,272,830	20,176,030	0	96,800	99.52%
	第6期(12月)	1,220	20,995,330	20,886,030	0	109,300	99.48%
	第7期(1月)	1,266	21,651,750	21,398,460	0	253,290	98.83%
	第8期(2月)	1,356	23,535,860	23,269,960	0	265,900	98.87%
	随 時 期	84	2,187,760	2,175,740	0	12,020	99.45%
	過 年 度	87	1,148,140	1,131,560	0	16,580	98.56%
	計	10,976	179,437,650	178,388,960	0	1,048,690	99.42%
現年度分計		41,453	492,463,640	491,414,950	0	1,048,690	99.79%
滞納繰越分		39	2,649,430	877,910	1,260,430	511,090	33.14%
総 合 計		41,492	495,113,070	492,292,860	1,260,430	1,559,780	99.43%

4 健康診査実施状況

(1) 実施方法

実施形態	受診機関	実施期間	健診単価	自己負担金
個別健診	市内指定医療機関(16施設) 市外指定医療機関(71施設)	平成30年6月～12月	10,511円	500円

(2) 受診者数

(単位:人)

対象者	受診者	受診率
5,763	1,587	27.5%

(3) おやさい券発行状況

(単位:人)

受診者	申請者(発行枚数)	発行率
1,587	465	29.3%

平成30年度

白岡市介護保険特別会計決算
に係る主要な施策に関する説明書

平成30年度白岡市介護保険特別会計決算に係る主要な施策の概要

平成30年度白岡市介護保険特別会計の決算については、歳入総額が3,371,808,638円で前年度対比0.5%の増、歳出総額は3,258,405,685円で前年度対比1.4%の増、歳入歳出差引額は113,402,953円で、前年度対比21.0%の減となりました。

歳入では、保険料873,645,300円(構成比25.9%)、国庫支出金618,076,306円(構成比18.3%)、支払基金交付金814,731,000円(構成比24.2%)、県支出金469,800,392円(構成比13.9%)、白岡市一般会計等からの繰入金451,356,779円(構成比13.4%)が主なものです。

歳出では、保険給付費2,943,531,128円(構成比90.3%)が主なものです。この保険給付費のうち、要介護認定を受けた方(要介護1から要介護5まで)が介護サービスを利用した際に保険給付する介護サービス等諸費は2,712,001,565円(構成比92.1%)で、要支援認定を受けた方(要支援1,2)が介護予防サービスを利用した際に保険給付する介護予防サービス等費は77,110,488円(構成比2.6%)です。

保険給付費の大部分を占める介護サービス等諸費2,712,001,565円のうち、介護保険施設入所者に保険給付する施設介護サービス給付費が1,065,666,116円(構成比39.3%)、要介護認定を受けた方が在宅等で介護サービスを利用した際に保険給付する居宅介護サービス給付費が1,107,444,590円(構成比40.8%)です。

また、介護保険法に規定する介護予防・日常生活支援総合事業を平成28年11月から開始しており、地域支援事業費の歳出額が134,326,416円で、前年度対比17.9%の増となりました。要支援認定を受けている方や総合事業の対象となる方に対し、多様なサービスの提供に努めました。

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 現年度分特別徴収保険料	現年度分特別徴収保険料	65歳以上の第1号被保険者で、年間18万円以上の年金受給者から、介護保険料を特別徴収（年金天引き）したものです。
2 現年度分普通徴収保険料	現年度分普通徴収保険料	65歳以上の第1号被保険者で、無年金者、年間18万円未満の年金受給者、年度途中の転入者や65歳到達者などから、介護保険料を普通徴収したものです。
3 滞納繰越分普通徴収保険料	滞納繰越分普通徴収保険料	滞納繰越分の介護保険料を普通徴収したものです。

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 現年度分	現年度分	介護給付及び介護予防給付に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	-----------------------------------

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 現年度分調整交付金	現年度分調整交付金	介護保険財政の調整を行うため、第1号被保険者の年齢階級別の分布状況、所得の分布状況等により交付されたものです。
-------------	-----------	---

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 現年度分	現年度分	介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	--------------------------------------

(目) 1 第1号被保険者保険料

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明																										
798,314,600	<p>・現年度分特別徴収保険料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調定額</td> <td>734,131,700 円</td> <td>798,314,600 円</td> <td>64,182,900 円</td> </tr> <tr> <td>収入済額</td> <td>734,131,700 円</td> <td>798,314,600 円</td> <td>64,182,900 円</td> </tr> <tr> <td>不納欠損額</td> <td>0 円</td> <td>0 円</td> <td>0 円</td> </tr> <tr> <td>収入未済額</td> <td>0 円</td> <td>0 円</td> <td>0 円</td> </tr> <tr> <td>徴収率</td> <td>100.0 %</td> <td>100.0 %</td> <td>0.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>調定額、収入済額ともに8.7%の増となり、徴収率は、昨年同様100.0%となりました。</p> <p>なお、調定額及び収入済額には、還付未済額1,263,200円が含まれています。</p>			年度	29年度	30年度	比較	調定額	734,131,700 円	798,314,600 円	64,182,900 円	収入済額	734,131,700 円	798,314,600 円	64,182,900 円	不納欠損額	0 円	0 円	0 円	収入未済額	0 円	0 円	0 円	徴収率	100.0 %	100.0 %	0.0
年度	29年度	30年度	比較																								
調定額	734,131,700 円	798,314,600 円	64,182,900 円																								
収入済額	734,131,700 円	798,314,600 円	64,182,900 円																								
不納欠損額	0 円	0 円	0 円																								
収入未済額	0 円	0 円	0 円																								
徴収率	100.0 %	100.0 %	0.0																								
73,720,300	<p>・現年度分普通徴収保険料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調定額</td> <td>76,945,600 円</td> <td>78,641,200 円</td> <td>1,695,600 円</td> </tr> <tr> <td>収入済額</td> <td>71,380,400 円</td> <td>73,720,300 円</td> <td>2,339,900 円</td> </tr> <tr> <td>不納欠損額</td> <td>0 円</td> <td>0 円</td> <td>0 円</td> </tr> <tr> <td>収入未済額</td> <td>5,565,200 円</td> <td>4,920,900 円</td> <td>△644,300 円</td> </tr> <tr> <td>徴収率</td> <td>92.8 %</td> <td>93.7 %</td> <td>0.9</td> </tr> </tbody> </table> <p>調定額で2.2%、収入済額で3.3%の増となり、徴収率は93.7%となりました。</p> <p>なお、調定額及び収入済額には、還付未済額58,500円が含まれています。</p>			年度	29年度	30年度	比較	調定額	76,945,600 円	78,641,200 円	1,695,600 円	収入済額	71,380,400 円	73,720,300 円	2,339,900 円	不納欠損額	0 円	0 円	0 円	収入未済額	5,565,200 円	4,920,900 円	△644,300 円	徴収率	92.8 %	93.7 %	0.9
年度	29年度	30年度	比較																								
調定額	76,945,600 円	78,641,200 円	1,695,600 円																								
収入済額	71,380,400 円	73,720,300 円	2,339,900 円																								
不納欠損額	0 円	0 円	0 円																								
収入未済額	5,565,200 円	4,920,900 円	△644,300 円																								
徴収率	92.8 %	93.7 %	0.9																								
1,610,400	<p>・滞納繰越分普通徴収保険料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調定額</td> <td>12,867,500 円</td> <td>11,331,500 円</td> <td>△1,536,000 円</td> </tr> <tr> <td>収入済額</td> <td>1,685,300 円</td> <td>1,610,400 円</td> <td>△74,900 円</td> </tr> <tr> <td>不能欠損額</td> <td>5,422,200 円</td> <td>3,609,800 円</td> <td>△1,812,400 円</td> </tr> <tr> <td>収入未済額</td> <td>5,760,000 円</td> <td>6,111,300 円</td> <td>351,300 円</td> </tr> <tr> <td>徴収率</td> <td>13.1 %</td> <td>14.2 %</td> <td>1.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>調定額で11.9%、収入済額で4.4%の減となり、徴収率は14.2%となりました。</p>			年度	29年度	30年度	比較	調定額	12,867,500 円	11,331,500 円	△1,536,000 円	収入済額	1,685,300 円	1,610,400 円	△74,900 円	不能欠損額	5,422,200 円	3,609,800 円	△1,812,400 円	収入未済額	5,760,000 円	6,111,300 円	351,300 円	徴収率	13.1 %	14.2 %	1.1
年度	29年度	30年度	比較																								
調定額	12,867,500 円	11,331,500 円	△1,536,000 円																								
収入済額	1,685,300 円	1,610,400 円	△74,900 円																								
不能欠損額	5,422,200 円	3,609,800 円	△1,812,400 円																								
収入未済額	5,760,000 円	6,111,300 円	351,300 円																								
徴収率	13.1 %	14.2 %	1.1																								

(目) 1 介護給付費負担金

542,383,556	<p>・介護給付費負担金</p> <p>施設等給付費分負担率 15/100</p> <p>居宅給付費分負担率 20/100</p>	<p>542,383,556円</p> <p>202,496,163円</p> <p>339,887,393円</p>
-------------	---	---

(目) 1 調整交付金

29,086,000	<p>・調整交付金</p> <p>交付割合 0.99%</p>	29,086,000円
------------	---------------------------------	-------------

(目) 2 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)

14,585,000	<p>・地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)</p> <p>負担率 20/100</p> <p>総合事業調整交付金</p>	<p>14,585,000円</p> <p>13,919,000円</p> <p>666,000円</p>
------------	--	---

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 現年度分	現年度分	包括的支援事業・任意事業に要する費用に対して、交付されたものです。

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 保険者機能強化推進交付金	保険者機能強化推進交付金	高齢者の自立支援・重度化防止等に関する取組の達成状況に応じて、交付されたものです。
----------------	--------------	---

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

1 現年度分	現年度分	介護給付及び介護予防給付に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	-----------------------------------

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

1 現年度分	現年度分	地域支援事業に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	-----------------------------

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

1 現年度分	現年度分	介護給付及び介護予防給付に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	-----------------------------------

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

1 現年度分	現年度分	地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	--

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

1 現年度分	現年度分	地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	---

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	利子及び配当金	介護給付費準備基金の運用による利子収入です。
-----------	---------	------------------------

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 現年度分	現年度分	介護給付及び介護予防給付に対する繰入金です。
--------	------	------------------------

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 現年度分	現年度分	地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）に対する繰入金です。
2 過年度分	過年度分	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）について、前年度精算分を繰り入れたものです。

(目) 3 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明	
24,851,750	・地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業) 負担率 38.5/100	24,851,750円

(目) 5 保険者機能強化推進交付金

7,170,000	・保険者機能強化推進交付金	7,170,000円
-----------	---------------	------------

(目) 1 介護給付費交付金

796,592,000	・介護給付費交付金 第2号被保険者負担率 27/100	796,592,000円
-------------	--------------------------------	--------------

(目) 2 地域支援事業支援交付金

18,139,000	・地域支援事業支援交付金 第2号被保険者負担率 27/100	18,139,000円
------------	-----------------------------------	-------------

(目) 1 介護給付費負担金

448,675,143	・介護給付費負担金 施設等給付費分負担率 17.5/100 居宅給付費分負担率 12.5/100	448,675,143円 236,245,523円 212,429,620円
-------------	--	--

(目) 1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)

8,699,375	・地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 負担率 12.5/100	8,699,375円
-----------	--	------------

(目) 2 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)

12,425,874	・地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業) 負担率 19.25/100	12,425,874円
------------	--	-------------

(目) 1 利子及び配当金

197,337	・介護給付費準備基金利子	197,337円
---------	--------------	----------

(目) 1 介護給付費繰入金

377,778,000	・介護給付費繰入金 負担率 12.5/100	377,778,000円
-------------	---------------------------	--------------

(目) 2 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)

8,698,000	・地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 負担率 12.5/100	8,698,000円
6,087,779	・前年度精算繰入金	6,087,779円

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 現年度分	現年度分	地域支援事業(包括的支援事業・任意事業)に対する繰入金です。

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 現年度分	現年度分	低所得者保険料軽減に対する繰入金です。
2 過年度分	過年度分	低所得者保険料軽減繰入金について、前年度精算分を繰り入れたものです。

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般事務費繰入金	一般事務費繰入金	保険料の賦課徴収、制度の普及啓発活動及び一般事務に対する繰入金です。
2 認定事務費繰入金	認定事務費繰入金	要介護認定及び要支援認定に係る事務処理に対する繰入金です。

(款) 7 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 介護給付費準備基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金	介護給付費準備基金からの繰入金です。
----------------	--------------	--------------------

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
-------	--------	--------------

(款) 9 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	第1号被保険者延滞金	第1号被保険者介護保険料の延滞金です。
--------------	------------	---------------------

(款) 9 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑入	第三者納付金	被保険者の交通事故に係る第三者納付金です。
------	--------	-----------------------

(目) 3 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
13,437,000	・地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業) 負担率 19.25/100
	13,437,000円

(目) 4 低所得者保険料軽減繰入金

4,666,100	・低所得者保険料軽減繰入金 負担率 国50/100 県・市25/100	4,666,100円
153,900	・前年度精算繰入金	153,900円

(目) 5 その他一般会計繰入金

4,846,000	・一般事務費繰入金	4,846,000円
23,039,000	・認定事務費繰入金	23,039,000円

(目) 1 介護給付費準備基金繰入金

12,651,000	・介護給付費準備基金繰入金	12,651,000円
------------	---------------	-------------

(目) 1 繰越金

143,495,576	・前年度繰越金	143,495,576円
-------------	---------	--------------

(目) 1 第1号被保険者延滞金

23,400	・延滞金	23,400円
--------	------	---------

(目) 1 雑入

482,548	・第三者納付金	482,548円
---------	---------	----------

平成30年度白岡市介護保険特別会計事業報告書

1 一般状況

(単位:人)

区 分	本年度末現在	前年度末現在	本年度中増減
全 人 口	52,477	52,511	△ 34
4 0 歳 以 上 人 口	32,058	31,881	177
4 0 歳 以 上 6 5 歳 未 満 人 口	17,968	18,052	△ 84
高 齢 者 (6 5 歳 以 上) 人 口	14,090	13,829	261
高 齢 化 率	26.85%	26.34%	0.51
前期高齢者(65歳以上75歳未満)人口	7,302	7,426	△ 124
後期高齢者(75歳以上)人口	6,788	6,403	385
後 期 高 齢 化 率	12.94%	12.19%	0.75

2 被保険者状況

(単位:人)

区 分	本年度末現在	前年度末現在	本年度中増減
第1号被保険者(65歳以上)数	13,985	13,723	262
住所地特例者数(市外入所施設数)	54 (41 施設)	50 (38 施設)	4 (3 施設)
他住所地特例者数(市内入所施設数)	159 (10 施設)	156 (10 施設)	3 (0 施設)
適 用 除 外 者 数	6	5	1

3 経理状況

(1) 収支状況

(単位:円)

収 入				支 出			
科 目	予算現額	決算額	構成比	科 目	予算現額	決算額	構成比
保 険 料	864,451,000	873,645,300	25.9%	総 務 費	27,885,000	27,479,986	0.9%
使用料及び手数料	1,000	0	0.0%	保 険 給 付 費	3,022,205,000	2,943,531,128	90.3%
国庫支出金	602,386,000	618,076,306	18.3%	基 金 積 立 金	106,739,000	106,738,567	3.3%
支払基金交付金	814,732,000	814,731,000	24.2%	地 域 支 援 事 業 費	139,400,000	134,326,416	4.1%
県 支 出 金	466,703,000	469,800,392	13.9%	諸 支 出 金	46,598,000	46,329,588	1.4%
財 産 収 入	198,000	197,337	0.1%	予 備 費	500,000	0	0.0%
繰 入 金	451,357,000	451,356,779	13.4%				
繰 越 金	143,495,000	143,495,576	4.1%				
諸 収 入	4,000	505,948	0.1%				
合 計	3,343,327,000	3,371,808,638	100.0%	合 計	3,343,327,000	3,258,405,685	100.0%

(2) 介護保険料賦課収納状況

(単位:円)

区分	期別	調定額	収納額	未納額	不納欠損額	収納率
特別徴収	第1期(4月)	126,763,200	126,763,200	0	0	100.00%
	第2期(6月)	125,994,200	125,994,200	0	0	100.00%
	第3期(8月)	120,741,600	120,741,600	0	0	100.00%
	第4期(10月)	143,163,500	143,163,500	0	0	100.00%
	第5期(12月)	141,003,600	141,003,600	0	0	100.00%
	第6期(2月)	140,648,500	140,648,500	0	0	100.00%
	計	798,314,600	798,314,600	0	0	100.00%
普通徴収	第1期(7月)	10,890,800	10,283,800	607,000	0	94.43%
	第2期(8月)	11,034,200	10,485,200	549,000	0	95.02%
	第3期(9月)	11,572,900	11,029,100	543,800	0	95.30%
	第4期(10月)	7,104,600	6,618,900	485,700	0	93.16%
	第5期(11月)	7,751,400	7,242,400	509,000	0	93.43%
	第6期(12月)	8,434,000	7,863,600	570,400	0	93.24%
	第7期(1月)	9,349,100	8,625,700	723,400	0	92.26%
	第8期(2月)	10,614,900	9,854,600	760,300	0	92.84%
	随時	857,100	805,600	51,500	0	93.99%
	過年度	1,032,200	911,400	120,800	0	88.30%
	計	78,641,200	73,720,300	4,920,900	0	93.74%
現年度分計		876,955,800	872,034,900	4,920,900	0	99.44%
滞納繰越分		11,331,500	1,610,400	6,111,300	3,609,800	14.21%
総合計		888,287,300	873,645,300	11,032,200	3,609,800	98.35%

4 要介護・要支援認定者数(平成31年3月末日認定者数)

(単位:人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	173	228	437	357	294	257	174	1,920
65歳以上75歳未満	31	25	60	44	39	25	18	242
75歳以上	142	203	377	313	255	232	156	1,678
第2号被保険者	3	6	7	13	8	15	4	56
合 計	176	234	444	370	302	272	178	1,976

5 保険給付状況

(1) 居宅介護(介護予防)サービス受給者数(平成31年3月サービス利用分)

(単位:人)

区 分	予 防 給 付		介 護 給 付					計
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
第1号被保険者	51	132	329	274	165	113	74	1,138
第2号被保険者	1	5	4	10	3	8	0	31
合 計	52	137	333	284	168	121	74	1,169

(2) 地域密着型(介護予防)サービス受給者数(平成31年3月サービス利用分)

(単位:人)

区 分	予 防 給 付		介 護 給 付					計
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
第1号被保険者	0	2	53	62	53	26	11	207
第2号被保険者	0	0	0	0	2	0	0	2
合 計	0	2	53	62	55	26	11	209

(3) 施設介護サービス受給者数(平成31年3月サービス利用分)

(単位:人)

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	計
第1号被保険者	204	134	0	1	339
第2号被保険者	2	5	0	0	7
合 計	206	139	0	1	346

(4) 保険給付状況

(単位:円)

介 護 給 付		予 防 給 付	
居宅介護サービス給付費	1,107,444,590	介護予防サービス給付費	54,736,148
地域密着型介護サービス給付費	386,033,499	地域密着型介護予防サービス給付費	9,020,001
施設介護サービス給付費	1,065,666,116		
居宅介護福祉用具購入費	3,447,273	介護予防福祉用具購入費	476,694
居宅介護住宅改修費	9,962,264	介護予防住宅改修費	3,679,609
居宅介護サービス計画給付費	139,447,823	介護予防サービス計画給付費	9,198,036
小 計	2,712,001,565	小 計	77,110,488
高額介護サービス費	62,729,957	高額介護予防サービス費	448,093
高額医療合算介護サービス費	2,679,322	高額医療合算介護予防サービス費	0
特定入所者介護サービス等費			86,674,080
審査支払手数料			1,887,623
合 計			2,943,531,128

6 地域支援事業実施状況

(1) 一般介護予防事業

ア 介護予防普及啓発事業

事業名	事業実績	
シニア元気アップ教室運營業務	・開催期数	3期
	・参加者数	140人
	・延べ開催数	288回
	・フォローアップトレーニング利用者数	
	<マシン>	延べ 31, 813人
<健だま>	延べ 4, 112人	

イ 地域介護予防活動支援事業

事業名	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
介護予防運動指導員養成研修 (健だま運動指導員・地域活動者向け運動指導員)	新規	10
	スキルアップ	9

(2) 介護予防・生活支援サービス事業

ア 事業対象者認定者数(審査月分)

(単位:人)

認定者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月
	46	48	57	57	61	62
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	62	55	68	71	75	66

イ 保険給付状況

(単位:円)

項目	給付額
サービス事業費	44,003,426
介護予防ケアマネジメント費	6,487,692
小計	50,491,118
高額介護予防サービス相当費	35,026
高額医療合算介護予防サービス相当費	0
	145,200
合計	50,671,344

ウ 通所型サービスC

事業名	事業実績	
いきいきアップ教室運営業務	・開催期数	3期
	・参加者数	55人
	・延べ参加者数	973人
	・延べ開催数	120回
	・実施事業者数	2事業者

(3) 介護予防計画作成業務

介護予防サービス計画・介護予防ケアマネジメント作成件数

項目	直営	委託	合計
介護予防サービス	870	1,195	2,065
介護予防ケアマネジメント	590	783	1,373

(4) 総合相談・権利擁護事業

相談件数

内容	件数
介護保険その他の保健福祉サービスに関すること	1,925
	9
高齢者虐待に関すること	19

(5) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

ア 包括的・継続的ケアマネジメントの体制構築

関係機関との連携体制づくり	介護支援専門員研修会を年4回開催し、ケアマネジメント業務に必要な知識等の修得、関係機関との情報交換を行った。
---------------	--

イ 介護支援専門員に対する個別支援

支援内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 困難事例を抱える介護支援専門員への相談支援を行った。 ・ 要支援認定者・事業対象者を対象に自立支援型地域ケア会議を開催した。 ・ 介護支援専門員同士のネットワーク構築を図った。 ・ サービス担当者会議・評価を通じた介護支援専門員のケアマネジメントの指導を行った。
------	--

ウ 地域包括支援センター運営業務委託

施設名	事業実績	事業費(円)
白岡市地域包括支援センター ぽっかぽか (日勝圏域)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合相談 1,074件 ・ 権利擁護相談 0件 ・ 虐待相談 13件 ・ 予防プラン作成 1,618件 (内訳 直営分919件 委託分699件) 	23,000,000
白岡市地域包括支援センター ウエルシアハウス (篠津・大山圏域)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合相談 851件 ・ 権利擁護相談 9件 ・ 虐待相談 6件 ・ 予防プラン作成 1,820件 (内訳 直営分541件 委託分1,279件) 	23,000,000

(6) 任意事業

ア 家族介護支援事業

事業名	事業実績	事業費(円)
紙おむつ給付事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年間利用人数 延べ 2,435人 ・ 給付数 5,405セット 	8,697,539

イ その他事業

事業名	事業実績	事業費(円)
住宅改修理由書作成経費助成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 助成件数 5件 	10,800
配食サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 延べ利用者数 658人 ・ 延べ配食数 8,607食 	4,561,710

平成30年度

白岡市農業集落排水事業特別会計
決算に係る主要な施策に関する説明書

平成30年度白岡市農業集落排水事業特別会計決算に係る主要な施策の概要

平成30年度白岡市農業集落排水事業特別会計決算については、歳入総額が82,652,556円で前年度対比2.6%の増、歳出総額は77,843,394円で前年度対比1.5%の増、歳入歳出差引額は4,809,162円となりました。

歳入では、分担金及び負担金960,000円（構成比1.2%）、使用料及び手数料16,656,972円（構成比20.2%）、繰入金57,170,000円（構成比69.2%）、国庫支出金4,000,000円（構成比4.8%）が主なものです。

歳出は、総務費6,855,177円（構成比8.8%）、維持管理費27,048,077円（構成比34.7%）、公債費43,940,140円（構成比56.4%）です。

主な事業としましては、柴山地区及び大山地区処理施設の維持管理を実施し、良好な処理施設の運転を図りました。

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 農業集落排水事業受益者分担金	農業集落排水事業受益者分担金	白岡市農業集落排水事業の受益者分担金に関する条例第6条の規定に基づき、受益者分担金を賦課徴収したものです。

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 農業集落排水処理施設使用料	農業集落排水処理施設使用料	白岡市農業集落排水処理施設条例第15条の規定に基づき世帯の人数に応じて農業集落排水処理施設使用料を徴収したものです。
	農業集落排水処理施設占用料	白岡市農業集落排水処理施設条例第21条の規定に基づき農業集落排水処理施設占用料を徴収したものです。
2 滞納繰越分	滞納繰越分	滞納繰越分の平成30年度収入です。

(款) 3 繰入金

(項) 1 繰入金

1 一般会計繰入金	一般会計繰入金	農業集落排水事業を継続かつ安定的に実施するための繰入金です。
-----------	---------	--------------------------------

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
-------	--------	--------------

(款) 5 諸収入

(項) 3 雑入

1 雑入	公務災害補償基金確定負担金精算返戻金	地方公務員災害補償基金からの返戻金です。
------	--------------------	----------------------

(款) 6 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 農山漁村地域整備交付金	農山漁村地域整備交付金	農業集落排水施設機能診断調査に要した費用に対する補助金です。
---------------	-------------	--------------------------------

(目) 1 農業集落排水事業受益者分担金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明	
960,000	・農業集落排水事業受益者分担金	960,000円
	調定額	1,160,000円
	徴収率	82.8%

(目) 1 農業集落排水処理施設使用料

16,497,756	・農業集落排水処理施設使用料	16,497,756円
	調定額	16,626,816円
	徴収率	99.2%
	水洗化世帯	413世帯
	水洗化率(対世帯)	86.4%
3,426	・農業集落排水処理施設占用料 1件	3,426円
155,790	・滞納繰越分	155,790円
	調定額	364,440円
	徴収率	42.7%

(目) 1 一般会計繰入金

57,170,000	・一般会計繰入金	57,170,000円
------------	----------	-------------

(目) 1 繰越金

3,864,630	・前年度繰越金	3,864,630円
-----------	---------	------------

(目) 1 雑入

954	・公務災害補償基金確定負担金精算返戻金	954円
-----	---------------------	------

(目) 1 農業集落排水事業補助金

4,000,000	・農山漁村地域整備交付金	4,000,000円
-----------	--------------	------------

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
農業集落排水受益者分担金 ・使用料徴収事業 (下水道課)	円 355,112	<p>[具体的措置]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○受益者分担金の徴収 <ul style="list-style-type: none"> 一括納付報償金(3件) 80,000円 ○処理施設使用料の徴収 <ul style="list-style-type: none"> 柴山地区 166件 大山地区 247件 ○農業集落排水システム年間保守業務委託 162,000円 ○農業集落排水システム改元対応業務委託 54,000円 <p>[成果]</p> <p>農業集落排水事業受益者分担金及び処理施設使用料の賦課徴収業務が効率的に行われた。</p>

(款) 2 維持管理費

(項) 1 維持管理費

農業集落排水処理施設維持 管理事業 (下水道課)	27,048,077	<p>[具体的措置]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○柴山地区及び大山地区処理施設 <ul style="list-style-type: none"> ・農業集落排水施設機能診断調査業務委託 5,184,000円 ・農業集落排水処理施設維持管理業務委託 8,631,360円 ○柴山処理場 <ul style="list-style-type: none"> ・汚泥運搬業務委託 1,147,176円 <ul style="list-style-type: none"> 発生汚泥量 191.17立方メートル ・柴山地区No.3曝気ブロワオーバーホール 288,360円 ・柴山No.1マンホールポンプ場通報装置設置点検業務委託 129,600円 ・柴山処理施設維持管理業務委託 120,000円 ○大山処理場 <ul style="list-style-type: none"> ・汚泥運搬業務委託 1,751,274円 <ul style="list-style-type: none"> 発生汚泥量 293.76立方メートル ・大山処理施設維持管理業務委託 200,000円 ・大山地区後曝気ブロワオーバーホール 179,280円 ・大山地区汚泥貯留槽ブロワオーバーホール 147,960円 ・自家用電気工作物の保安業務委託 108,475円 <p>[成果]</p> <p>処理施設等の適正な運転により、汚水が確実に処理され、公共水域の保全が図られた。</p>
--------------------------------	------------	---

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

事業名	決算額	事業内容
農業集落排水事業債元金償還事業 (下水道課)	円 33,242,848	[具体的措置] ○農業集落排水事業に係る市債の元金償還金 ・財務省財政融資資金 18,348,750円 ・地方公共団体金融機構 14,894,098円 [成果] 農業集落排水事業が借り入れた市債の元金の償還を実施した。
農業集落排水事業債利子償還事業 (下水道課)	10,697,292	[具体的措置] ○農業集落排水事業に係る市債の利子償還金 ・財務省財政融資資金 6,303,844円 ・地方公共団体金融機構 4,393,448円 [成果] 農業集落排水事業が借り入れた市債の利子の償還を実施した。

平成30年度

白岡市農業集落排水事業特別会計

市 債 調 書

白 岡 市 農 業 集 落 排 水

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
農 業 集 落 排 水 事 業	5,900,000	財 務 省 資 金 運 用 部	H 9. 4. 21
農 業 集 落 排 水 事 業	1,800,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	9. 4. 21
農 業 集 落 排 水 事 業	1,000,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	9. 4. 21
農 業 集 落 排 水 事 業	66,500,000	財 務 省 資 金 運 用 部	10. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	17,200,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	10. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	17,500,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	10. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	10,500,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	11. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	3,800,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	11. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	11,400,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	12. 1. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	48,700,000	財 務 省 資 金 運 用 部	12. 1. 31
農 業 集 落 排 水 事 業	2,100,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	12. 3. 30
農 業 集 落 排 水 事 業	16,100,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	12. 3. 30
農 業 集 落 排 水 事 業	35,900,000	財 務 省 資 金 運 用 部	12. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	4,400,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	13. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	1,900,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	13. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	13,300,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	14. 3. 25
農 業 集 落 排 水 事 業	4,700,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	14. 4. 10
農 業 集 落 排 水 事 業	6,800,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	14. 4. 10
農 業 集 落 排 水 事 業	22,000,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	14. 4. 22
農 業 集 落 排 水 事 業	16,200,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	15. 4. 8
農 業 集 落 排 水 事 業	12,200,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	15. 4. 10
農 業 集 落 排 水 事 業	5,000,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	15. 4. 10
農 業 集 落 排 水 事 業	80,800,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	16. 4. 9
農 業 集 落 排 水 事 業	63,300,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	16. 4. 9
農 業 集 落 排 水 事 業	34,300,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	16. 4. 9

事業特別会計市債調書

平成30年度末現在 (単位：円)

未償還元金	利率	償還期限	うち据置	償還額		備考
				元金	利子	
2,332,029	2.70 %	30年	5年	257,875	68,199	
585,421	2.80	28	5	88,422	18,254	
324,055	2.75	28	5	49,031	9,925	
27,821,247	2.00	30	5	2,794,777	598,417	
6,133,342	2.10	28	5	805,248	141,504	
6,218,191	2.05	28	5	818,039	140,071	
4,235,765	2.10	28	5	481,413	96,547	
1,532,941	2.10	28	5	174,226	34,940	
4,861,536	2.10	28	5	517,245	110,253	
23,429,235	2.00	30	5	1,986,509	498,431	
937,624	2.00	28	5	94,189	20,167	
7,188,457	2.00	28	5	722,115	154,619	
18,116,994	2.10	30	5	1,449,808	403,330	
2,087,364	1.40	28	5	193,164	31,254	
898,675	1.35	28	5	83,395	12,977	
7,815,035	2.20	30	5	514,064	180,428	
2,529,205	2.10	28	5	202,399	56,307	
3,659,276	2.10	28	5	292,833	81,465	
12,860,890	2.10	30	5	852,106	283,522	
9,664,308	1.20	30	5	630,330	121,650	
6,782,576	1.20	28	5	522,479	86,099	
2,779,744	1.20	28	5	214,131	35,285	
53,200,747	2.00	30	5	3,013,564	1,109,294	
39,116,297	1.90	28	5	2,629,294	780,736	
21,195,718	1.90	28	5	1,424,721	423,053	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
農 業 集 落 排 水 事 業	56,900,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	H 17. 4. 8
農 業 集 落 排 水 事 業	40,000,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	17. 4. 8
農 業 集 落 排 水 事 業	27,700,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	17. 4. 8
農 業 集 落 排 水 事 業	108,600,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	18. 4. 7
農 業 集 落 排 水 事 業	5,400,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	18. 4. 7
農 業 集 落 排 水 事 業	24,400,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	18. 4. 7
農 業 集 落 排 水 事 業	22,600,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	19. 3. 23
農 業 集 落 排 水 事 業	7,400,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	19. 3. 23
農 業 集 落 排 水 事 業	26,100,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	19. 3. 26
農 業 集 落 排 水 事 業	15,000,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	24. 3. 27
合 計			

未償還元金	利率	償還期限	うち据置	償還額		備考
				元金	利子	
39,738,762	2.10 %	30年	5年	2,069,975	867,173	
26,586,686	2.10	28	5	1,617,903	583,847	
18,411,279	2.10	28	5	1,120,398	404,314	
79,796,640	2.10	30	5	3,869,100	1,736,774	
3,794,504	2.00	28	5	214,940	79,120	
17,145,534	2.00	28	5	971,212	357,502	
16,830,810	2.10	28	5	876,709	367,279	特例措置分
5,519,218	2.15	28	5	286,224	123,286	
20,107,513	2.10	30	5	910,642	436,626	
14,019,563	1.70	30	5	494,368	244,644	
508,257,181				33,242,848	10,697,292	

地 方 債 借 入 先 別 及 び

借入先	利 率 平成29年度末 現 在 高	平成30年度 発 行 額	平成30年度 償還元金額	差引現在高	差 引			
					1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下
政府資金	313,232,150		18,348,750	294,883,400	9,664,308	104,451,229	178,435,834	2,332,029
内 訳	資金運用部 及び財政融 資資金	313,232,150	18,348,750	294,883,400	9,664,308	104,451,229	178,435,834	2,332,029
	郵貯資金							
	簡保資金							
地方公共団 体金融機構	228,267,879		14,894,098	213,373,781	12,548,359	103,397,697	96,518,249	909,476
市中銀行								
その他の金 融機関及び 保険会社等								
共 済 等								
埼 玉 県								
合 計	541,500,029		33,242,848	508,257,181	22,212,667	207,848,926	274,954,083	3,241,505

平成30年度

白岡市公共下水道事業特別会計決算
に係る主要な施策に関する説明書

平成30年度白岡市公共下水道事業特別会計決算に係る主要な 施策の概要

平成30年度白岡市公共下水道事業特別会計の決算については、歳入総額が1,215,786,710円で前年度対比18.1%の増、歳出総額は1,199,410,427円で前年度対比19.9%の増、歳入歳出差引額は16,376,283円となりました。

歳入では、使用料及び手数料374,837,180円（構成比30.8%）、国庫支出金45,100,000円（構成比3.7%）、繰入金394,788,000円（構成比32.5%）、市債370,900,000円（構成比30.5%）が主なものです。

歳出は、総務費132,635,706円（構成比11.1%）、事業費287,137,039円（構成比23.9%）、維持管理費174,947,736円（構成比14.6%）、公債費604,689,946円（構成比50.4%）です。

主な事業としましては、西地区において、公共下水道雨水幹線築造工事を行い、浸水区域の解消に向けた整備を図りました。

また、新白岡中継ポンプ場及び白岡第3中継ポンプ場の改築工事を行い、持続的な使用に向けた整備を図りました。

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 受益者負担金	下水道受益者負担金	都市計画法第75条及び白岡市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例第7条の規定に基づき受益者負担金を賦課徴収したものです。
2 滞納繰越分	滞納繰越分	滞納繰越分の平成30年度収入です。

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 下水道使用料	下水道使用料	下水道条例第37条及び第38条の規定に基づき汚水量に応じて下水道使用料を徴収したものです。
	下水道占用料	下水道条例第46条の規定に基づき下水道占用料を徴収したものです。
2 滞納繰越分	滞納繰越分	滞納繰越分の平成30年度収入です。

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 下水道手数料	排水設備工事責任技術者登録手数料	下水道条例第55条の規定に基づき排水設備工事責任技術者の登録に係る手数料を徴収したものです。
	排水設備工事責任技術者更新手数料	下水道条例第55条の規定に基づき排水設備工事責任技術者の更新に係る手数料を徴収したものです。
	指定排水設備工事店指定手数料	下水道条例第55条の規定に基づき指定排水設備工事店の指定に係る手数料を徴収したものです。
	指定排水設備工事店更新指定手数料	下水道条例第55条の規定に基づき指定排水設備工事店の指定更新に係る手数料を徴収したものです。

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 公共下水道費補助金	社会資本整備総合交付金	公共下水道事業に対する補助金です。
-------------	-------------	-------------------

(款) 4 繰入金

(項) 1 繰入金

1 一般会計繰入金	一般会計繰入金	公共下水道事業を継続的かつ安定的に実施するための繰入金です。
-----------	---------	--------------------------------

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
-------	--------	--------------

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	受益者負担金延滞金	賦課した受益者負担金の延滞に係る徴収金です。
-------	-----------	------------------------

(目) 1 受益者負担金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明	
288,000	・下水道受益者負担金	288,000円
	調定額	288,000円
	徴収率	100.0%
180,400	・滞納繰越分	180,400円
	調定額	2,618,700円
	徴収率	6.9%

(目) 1 下水道使用料

369,758,664	・下水道使用料	369,758,664円
	調定額	374,574,179円
	徴収率	98.7%
	水洗化世帯	14,073世帯
	水洗化率(対世帯)	95.0%
14,915	・下水道占用料	5件 14,915円
4,251,601	・滞納繰越分	4,251,601円
	調定額	4,720,153円
	徴収率	90.1%

(目) 1 下水道手数料

10,000	・排水設備工事責任技術者登録手数料	1件	10,000円
2,000	・排水設備工事責任技術者更新手数料	1件	2,000円
100,000	・指定排水設備工事店指定手数料	5件	100,000円
700,000	・指定排水設備工事店更新指定手数料	140件	700,000円

(目) 1 下水道費国庫補助金

45,100,000	・社会資本整備総合交付金(防災・安全社会資本整備交付金)	補助率 1/2
	汚水幹線・枝線整備事業	8,200,000円
	雨水幹線・枝線整備事業	18,500,000円
	下水道施設改築更新事業	15,000,000円
	防災用マンホールトイレ整備事業	3,400,000円

(目) 1 一般会計繰入金

394,788,000	・一般会計繰入金	394,788,000円
-------------	----------	--------------

(目) 1 繰越金

28,473,442	・前年度繰越金	28,473,442円
------------	---------	-------------

(目) 1 延滞金

26,000	・受益者負担金延滞金	26,000円
--------	------------	---------

(款) 6 諸収入

(項) 2 雑入

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 雑入	下水道施設売払収入	下水道施設の売払いに係る収入です。

(款) 7 市債

(項) 1 市債

1 下水道事業債	公共下水道事業債	公共下水道事業に係る市債です。
	中川流域下水道事業債	中川流域下水道事業に係る市債です。
2 資本費平準化債	資本費平準化債	資本費平準化債に係る市債です。

(目) 1 雑入

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
1,193,688	・下水道施設売払収入 1,193,688円

(目) 1 土木債

179,800,000	○公共下水道事業債 171,300,000円 ・借入先 地方公共団体金融機構 年利0.40%(5年据置) 30年 156,300,000円 [内訳] 汚水枝線工事詳細設計業務委託(白岡地内) 単独分 7,200,000円 取付管設置工事 単独分 19,500,000円 雨水枝線築造工事(西四丁目地内) 補助分 18,500,000円 単独分 500,000円 ガス管等移設補償費(西四丁目地内) 単独分 1,100,000円 水道管移設補償費(西四丁目地内) 単独分 400,000円 新白岡中継ポンプ場改修工事詳細設計業務委託 単独分 2,300,000円 新白岡中継ポンプ場改修工事 単独分 37,600,000円 白岡第3中継ポンプ場改築工事(電気) 補助分 15,000,000円 マンホール蓋交換工事(上野田・下野田地内) 単独分 21,900,000円 取付管布設替工事(上野田・下野田地内) 単独分 26,500,000円 災害用マンホールトイレシステム設計業務委託 補助分 3,400,000円 単独分 2,400,000円 ・借入先 埼玉りそな銀行白岡支店 年利0.129%(据置なし) 10年 15,000,000円 [内訳] 道路復旧工事(西四丁目地内) 単独分 15,000,000円 ○公営企業会計適用債 8,500,000円 ・借入先 埼玉りそな銀行白岡支店 年利0.129%(据置なし) 10年 [内訳] 下水道事業法適用支援業務委託 8,500,000円
42,200,000	○中川下水道事業債 42,200,000円 ・借入先 地方公共団体金融機構 年利0.40%(5年据置) 30年
148,900,000	○資本費平準化債(公共下水道) 137,600,000円 ・借入先 南彩農業協同組合白岡大山支店 年利0.349%(据置なし) 15年 ○資本費平準化債(流域下水道) 11,300,000円 ・借入先 南彩農業協同組合白岡大山支店 年利0.349%(据置なし) 15年

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
下水道事業審議会運営事業 (下水道課)	円 190,688	[具体的措置] ○審議会の開催 2回開催 [成果] 諮問事項等について、審議会の意見を聞くことにより、下水道事業の円滑な運営ができた。
受益者負担金賦課徴収事業 (下水道課)	2,883,600	[具体的措置] ○下水道受益者負担金システム更新業務委託 2,656,800円 ○下水道受益者負担金システム用ノートパソコン及び周辺機器購入 226,800円 [成果] 受益者負担金賦課徴収業務が効率的に行われた。
下水道使用料徴収事業 (下水道課)	25,814,280	[具体的措置] ○下水道使用料徴収業務委託 23,466,000円 ○上下水道料金システムに係る負担金 2,348,280円 [成果] 効率的な使用料徴収業務により、適正に使用料徴収ができた。
公営企業会計移行事業 (下水道課)	8,514,720	[具体的措置] ○下水道事業法適用支援業務委託 8,514,720円 [成果] 効率的かつ、持続可能な下水道経営を目指した、公営企業会計に移行するため、企業会計システム導入等の準備を進めることができた。

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道事業費

汚水幹線・枝線整備事業 (下水道課)	7,257,060	[具体的措置] ○公共下水道汚水枝線築造工事詳細設計業務委託 7,236,000円 ・業務委託場所 白岡地内 ・設計延長 526m [成果] 水洗化に向け、汚水枝線整備の準備が図られた。
取付管整備事業 (下水道課)	19,588,801	[具体的措置] ○取付管設置工事 9,347,194円 ・箇所数 40箇所 ○宮山団地取付管設置工事 4,344,840円

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道事業費

事業名	決算額	事業内容
	円	<ul style="list-style-type: none"> ・箇所数 5箇所 ○舗装復旧工事 5,896,767円 ・面積 352.3㎡ <p>[成果] 取付管の設置により、水洗化が図られた。</p>
公共下水道計画見直し調査 ・設計等委託事業 (下水道課)	4,698,000	<p>[具体的措置]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公共下水道事業計画変更図書作成業務委託 4,698,000円 <p>[成果] 事業認可変更図書の作成により、許認可手続きが円滑に図られた。</p>
雨水幹線・枝線整備事業 (下水道課)	68,357,360	<p>[具体的措置]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公共下水道雨水枝線築造工事(30第1工区) 37,579,680円 <ul style="list-style-type: none"> ・工事場所 西四丁目地内 ・整備内容 ボックスカルバート(開削) 内径 800×1500mm～ 800×800mm 整備延長 158.0m ○道路復旧工事(30第1工区) 29,063,880円 <ul style="list-style-type: none"> ・工事場所 西四丁目地内 ・整備内容 幅員 10.0m 整備延長 85.0m ○公共下水道事業に伴うガス管切回し工事に関する負担金 1,144,800円 ○公共下水道工事に伴う給水管切回し工事に関する負担金 407,000円 ○境界杭復元測量業務委託 162,000円 <p>[成果] 雨水枝線函渠等の整備により、浸水区域の解消に向け改善が図られた。</p>
下水道施設改築更新事業 (下水道課)	135,679,080	<p>[具体的措置]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新白岡中継ポンプ場改修工事 35,748,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・工事場所 新白岡一丁目地内 ・整備内容 ポンプ設備撤去、マンホールポンプ設置 ○白岡第3中継ポンプ場改築工事(電気) 30,000,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・工事場所 西四丁目地内 ・整備内容 電気設備更新 一式 ○宮山団地マンホール蓋交換工事 21,925,080円

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道事業費

事業名	決算額	事業内容
	円	<ul style="list-style-type: none"> ・整備内容 マンホール蓋交換 88箇所 ○公共下水道管渠耐震診断調査業務委託 17,172,000円 ・調査延長 6.0km ○宮山団地取付管布設替工事(30第1工区) 5,815,800円 ・整備内容 取付管布設替 17箇所 ○宮山団地取付管布設替工事(30第2工区) 8,698,320円 ・整備内容 取付管布設替 40箇所 ○宮山団地取付管布設替工事(30第3工区) 12,040,920円 ・整備内容 取付管布設替 49箇所 ○新白岡中継ポンプ場改修工事設計業務委託 2,376,000円 ○マンホールポンプ蓋交換工事 1,902,960円 <p>[成果] 改築工事により、管路及びポンプ施設の健全な運用が図られた。</p>
防災用マンホールトイレ整備事業 (下水道課)	9,279,360	<p>[具体的措置]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○マンホールトイレ詳細設計業務委託 9,279,360円 ・設計箇所 7箇所、34基 <p>[成果] 指定避難所へ防災用マンホールトイレ設置の準備が図られた。</p>
中川流域下水道事業負担金 (下水道課)	42,277,378	<p>[具体的措置]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中川流域下水道の整備を推進するための建設負担金 ・白岡市負担金(負担率2.20%) 国庫補助事業分 36,758,370円 県単独事業分 5,519,008円 <p>[成果] 中川流域下水道の整備に伴う必要経費を負担することにより、流域下水道事業の運営に寄与した。</p>

(款) 3 維持管理費

(項) 1 汚水管理費

水質管理事業 (下水道課)	860,760	<p>[具体的措置]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○埼玉県流域下水道接続等取扱要綱の規定により、水質を報告するため流域幹線接続地点及び事業場の水質の分析を行った。 水質分析業務委託 860,760円 ・流域幹線接続地点 2地点 各1回 ・事業場 2事業場 計6回
------------------	---------	--

(款) 3 維持管理費

(項) 1 汚水管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 流入する汚水の水量・水質分析により、水質等を的確に把握ができた。
ポンプ場維持管理事業 (下水道課)	22,371,231	[具体的措置] ○汚水ポンプ施設の維持管理等の実施 12,052,800円 ・第2中継マンホールポンプ ・第3中継ポンプ場 ・第4中継ポンプ場 ・新白岡中継ポンプ場 ・野牛マンホールポンプ ・高岩マンホールポンプ ○第2中継マンホールポンプ場No.2ポンプ更新工事 1,674,000円 ○汚水中継ポンプ場清掃業務委託 1,026,000円 ・委託場所 白岡市西四丁目・千駄野地内 ○産業廃棄物処理業務委託 627,264円 ○第4中継ポンプ場No.2緊急遮断ゲートCMCⅡユニット修繕工事 756,000円 ○自家用電気工作物の保安管理業務委託 350,973円 ・委託場所 白岡第3・第4中継ポンプ場 ○汚水中継ポンプ場消防設備修繕 98,280円 [成果] 汚水ポンプ施設の適正な維持管理により、汚水が適正に処理された。
管路施設維持管理事業 (下水道課)	4,641,105	[具体的措置] ○宮山団地現況調査業務委託 2,195,640円 ・委託場所 上野田・下野田地内 ○産業廃棄物処分業務委託 43,545円 ○公共下水道管渠清掃業務委託 1,026,000円 ・委託場所 小久喜地内外 ○マンホール蓋調整工事(その1) 727,920円 ・工事場所 小久喜地内(県道白岡停車場・南新宿線) ○舗装補修工事 486,000円 ・工事場所 上野田地内 ○公共下水道管清掃業務委託その1 97,200円 ・委託場所 西10丁目地内 ○公共下水道管清掃業務委託その2 64,800円 ・委託場所 小久喜地内

(款) 3 維持管理費

(項) 1 汚水管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 清掃や修繕作業により、管路施設が適正に維持管理できた。
公共下水道台帳整備事業 (下水道課)	4,662,360	[具体的措置] ○公共下水道台帳補正業務委託 4,176,360円 ○公共下水道台帳システム保守点検業務委託 486,000円 [成果] 公共下水道台帳の継続的な更新により、施設情報を的確に把握することができ、維持管理及び窓口サービスに寄与した。
中川流域下水道維持管理事業負担金 (下水道課)	142,412,280	[具体的措置] ○中川流域下水道終末処理場等の維持管理に要する負担金 ・負担金対象汚水量 3,560,307立方メートル ・1立方メートル当たり 40円 [成果] 中川流域下水道の維持管理に伴う必要経費を負担することにより、流域下水道事業の運営に寄与した。

(款) 4 公債費

(項) 1 公債費

下水道債元金償還事業 (下水道課)	493,336,357	[具体的措置] ○公共下水道及び流域下水道事業に要した下水道事業債に係る元金償還金 ・財務省財政融資資金 166,312,379円 ・かんぽ生命保険 81,647,546円 ・地方公共団体金融機構 133,545,098円 ・武蔵野銀行新白岡支店 50,142,000円 ・足利銀行白岡支店 18,494,000円 ・南彩農業協同組合白岡大山支店 22,443,334円 ・埼玉りそな銀行白岡支店 20,752,000円 [成果] 公共下水道事業及び流域下水道事業が借り入れた市債の元金の償還を実施した。
下水道債利子償還事業 (下水道課)	111,353,589	[具体的措置] ○公共下水道及び流域下水道事業に要した下水道事業債に係る利子償還金 ・財務省財政融資資金 42,703,045円

(款) 4 公債費

(項) 1 公債費

事業名	決算額	事業内容
	円	<ul style="list-style-type: none">・かんぽ生命保険 24,326,966円・地方公共団体金融機構 36,489,238円・武蔵野銀行新白岡支店 3,251,837円・足利銀行白岡支店 1,342,641円・南彩農業協同組合白岡大山支店 1,787,348円・埼玉りそな銀行白岡支店 1,452,514円 <p>[成果] 公共下水道事業及び流域下水道事業が借り入れた市債の利子の償還を実施した。</p>

平成30年度

白岡市公共下水道事業特別会計
市 債 調 書

白岡市公共下水道事

目 的	借入金額	借 入 先	借入年月日
公共下水道事業	79,600,000	財務省資金運用部	H 1. 3.27
流域下水道事業	54,400,000	財務省資金運用部	1. 3.27
公共下水道事業	121,500,000	財務省資金運用部	2. 3.26
流域下水道事業	44,800,000	財務省資金運用部	2. 3.26
流域下水道事業	35,400,000	財務省資金運用部	3. 3.25
公共下水道事業	20,400,000	地方公共団体金融機構	3. 3.28
流域下水道事業	6,200,000	地方公共団体金融機構	3. 3.28
公共下水道事業	6,500,000	地方公共団体金融機構	3. 7.16
公共下水道事業	95,900,000	財務省資金運用部	3. 7.25
公共下水道事業	136,300,000	財務省資金運用部	4. 3.25
流域下水道事業	32,500,000	財務省資金運用部	4. 3.25
公共下水道事業	7,700,000	地方公共団体金融機構	4. 3.26
流域下水道事業	5,900,000	地方公共団体金融機構	4. 3.26
公共下水道事業	32,500,000	地方公共団体金融機構	4. 3.26
公共下水道事業	168,400,000	財務省資金運用部	5. 4. 9
流域下水道事業	50,900,000	財務省資金運用部	5. 4. 9
公共下水道事業	18,400,000	地方公共団体金融機構	5. 4.12
流域下水道事業	8,700,000	地方公共団体金融機構	5. 4.12
公共下水道事業	27,600,000	地方公共団体金融機構	5. 4.12
公共下水道事業	371,200,000	財務省資金運用部	6. 4.11
流域下水道事業	39,100,000	財務省資金運用部	6. 4.11
公共下水道事業	51,700,000	地方公共団体金融機構	6. 4.11
流域下水道事業	9,800,000	地方公共団体金融機構	6. 4.11
公共下水道事業	61,000,000	地方公共団体金融機構	6. 4.11
流域下水道事業	2,600,000	財務省資金運用部	6. 5.27

業 特 別 会 計 市 債 調 書

平成30年度末現在 (単位：円)

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
0	4.85 %	30年	5年	5,334,447	194,815	
0	4.85	30	5	3,645,652	133,140	
9,194,692	6.20	30	5	8,650,074	974,346	
3,390,306	6.20	30	5	3,189,492	359,266	
5,370,615	6.60	30	5	2,434,805	475,635	
0	6.70	28	5	1,667,266	84,240	
0	6.70	28	5	506,718	25,602	
0	6.70	28	5	531,237	26,841	
14,665,946	6.70	30	5	6,639,158	1,318,068	
27,577,727	5.50	30	5	8,239,177	1,858,177	
6,575,762	5.50	30	5	1,964,587	443,073	
577,658	5.65	28	5	546,353	55,897	
442,621	5.65	28	5	418,634	42,830	
2,427,963	5.60	28	5	2,297,501	232,905	
40,575,433	4.40	30	5	9,087,296	2,086,288	
12,264,188	4.40	30	5	2,746,695	630,593	
2,445,675	4.50	28	5	1,143,592	148,794	
1,156,379	4.50	28	5	540,720	70,354	
3,653,120	4.45	28	5	1,709,454	219,826	
108,628,222	4.30	30	5	19,087,835	5,288,779	
11,442,250	4.30	30	5	2,010,599	557,089	
10,005,218	4.40	28	5	3,055,115	541,413	
1,896,541	4.40	28	5	579,113	102,627	
11,757,982	4.35	28	5	3,593,891	629,143	
760,866	4.30	30	5	133,697	37,045	

目 的	借入金額	借 入 先	借入年月日
公共下水道事業	26,400,000	財務省資金運用部	H 7. 1. 31
流域下水道事業	23,100,000	財務省資金運用部	7. 4. 20
公共下水道事業	21,300,000	地方公共団体金融機構	7. 4. 20
公共下水道事業	64,100,000	地方公共団体金融機構	7. 4. 20
流域下水道事業	7,700,000	地方公共団体金融機構	7. 4. 20
公共下水道事業	256,000,000	かんぽ生命保険	7. 4. 20
公共下水道事業	28,600,000	地方公共団体金融機構	8. 4. 10
公共下水道事業	80,700,000	地方公共団体金融機構	8. 4. 10
流域下水道事業	8,900,000	地方公共団体金融機構	8. 4. 10
流域下水道事業	35,600,000	財務省資金運用部	8. 4. 19
公共下水道事業	326,600,000	かんぽ生命保険	8.10.31
流域下水道事業	24,800,000	財務省資金運用部	9. 3. 25
公共下水道事業	51,900,000	地方公共団体金融機構	9. 3. 26
公共下水道事業	133,000,000	地方公共団体金融機構	9. 3. 26
流域下水道事業	11,800,000	地方公共団体金融機構	9. 3. 26
公共下水道事業	371,800,000	かんぽ生命保険	9. 8. 25
流域下水道事業	21,400,000	財務省資金運用部	10. 3. 25
公共下水道事業	73,400,000	地方公共団体金融機構	10. 3. 30
公共下水道事業	140,800,000	地方公共団体金融機構	10. 3. 30
流域下水道事業	11,400,000	地方公共団体金融機構	10. 3. 30
公共下水道事業	392,600,000	かんぽ生命保険	10. 4. 15
公共下水道事業	103,800,000	地方公共団体金融機構	11. 3. 24
公共下水道事業	113,900,000	地方公共団体金融機構	11. 3. 24
流域下水道事業	32,900,000	地方公共団体金融機構	11. 3. 24
流域下水道事業	61,300,000	財務省資金運用部	11. 4. 20

未償還元金	利率	償還期限	うち据置	償還額		備考
				元金	利子	
8,696,992	4.75 %	30年	5年	1,353,880	461,528	
7,889,884	4.20	30	5	1,134,085	367,223	
5,340,408	4.30	28	5	1,199,034	268,444	
16,010,742	4.25	28	5	3,599,243	795,585	
1,930,569	4.30	28	5	433,454	97,042	
87,437,695	4.20	30	5	12,568,215	4,069,655	
8,254,539	3.45	28	5	1,488,157	323,397	
23,291,659	3.45	28	5	4,199,100	912,524	
2,568,720	3.45	28	5	463,098	100,638	
13,140,522	3.40	30	5	1,636,666	488,630	
125,414,765	3.10	30	5	14,640,717	4,229,127	
9,872,623	2.80	30	5	1,086,726	299,308	
17,002,352	2.90	28	5	2,558,989	548,861	
43,413,302	2.85	28	5	6,545,599	1,377,521	
3,865,659	2.90	28	5	581,812	124,790	
146,957,328	2.70	30	5	16,250,540	4,297,658	
9,015,965	2.10	30	5	901,104	203,552	
26,359,435	2.20	28	5	3,446,776	636,884	
50,385,928	2.15	28	5	6,601,826	1,189,942	
4,093,973	2.20	28	5	535,330	98,916	
164,249,947	2.00	30	5	16,499,692	3,532,904	
41,873,568	2.10	28	5	4,759,109	954,433	
45,947,971	2.10	28	5	5,222,183	1,047,301	
13,272,065	2.10	28	5	1,508,427	302,513	
28,407,309	2.10	30	5	2,527,837	636,437	

目 的	借入金額	借 入 先	借入年月日
公共下水道事業	464,300,000	財務省資金運用部	H 12. 3. 24
公共下水道事業	39,400,000	地方公共団体金融機構	12. 3. 30
公共下水道事業	38,200,000	地方公共団体金融機構	12. 4. 6
公共下水道事業	93,300,000	地方公共団体金融機構	12. 4. 6
流域下水道事業	21,000,000	地方公共団体金融機構	12. 4. 6
流域下水道事業	40,500,000	財務省資金運用部	12. 4. 10
公共下水道事業	243,500,000	財務省資金運用部	13. 1. 31
公共下水道事業	85,100,000	地方公共団体金融機構	13. 4. 10
公共下水道事業	281,300,000	地方公共団体金融機構	13. 4. 10
流域下水道事業	15,000,000	地方公共団体金融機構	13. 4. 10
流域下水道事業	30,900,000	財務省財政融資資金	13. 4. 13
公共下水道事業	10,500,000	地方公共団体金融機構	13. 6. 29
公共下水道事業	763,100,000	財務省財政融資資金	14. 3. 25
公共下水道事業	15,800,000	地方公共団体金融機構	14. 3. 28
公共下水道事業	44,100,000	地方公共団体金融機構	14. 4. 22
公共下水道事業	97,300,000	地方公共団体金融機構	14. 4. 22
流域下水道事業	18,200,000	地方公共団体金融機構	14. 4. 22
流域下水道事業	37,300,000	財務省財政融資資金	14. 4. 22
公共下水道事業	12,300,000	地方公共団体金融機構	15. 1. 10
公共下水道事業	313,200,000	財務省財政融資資金	15. 3. 25
公共下水道事業	21,000,000	地方公共団体金融機構	15. 3. 25
流域下水道事業	19,800,000	財務省財政融資資金	15. 4. 23
公共下水道事業	4,200,000	地方公共団体金融機構	15. 4. 25
公共下水道事業	172,900,000	地方公共団体金融機構	15. 4. 25
流域下水道事業	21,700,000	地方公共団体金融機構	15. 4. 25

未償還元金	利率	償還期限	うち据置	償還額		備考
				元金	利子	
232,888,223	2.00 %	30年	5年	18,751,617	4,939,505	
17,591,625	2.00	28	5	1,767,162	378,384	
17,055,840	2.00	28	5	1,713,340	366,860	
41,657,327	2.00	28	5	4,184,677	896,021	
9,376,245	2.00	28	5	941,888	201,678	
20,438,392	2.10	30	5	1,635,577	455,011	
125,582,789	1.80	30	5	9,746,088	2,392,260	
40,371,548	1.40	28	5	3,735,964	604,474	
133,051,326	1.35	28	5	12,346,872	1,921,344	
7,116,020	1.40	28	5	658,513	106,547	
16,081,218	1.30	30	5	1,230,621	221,067	
5,129,472	1.90	28	5	461,597	104,047	
448,395,077	2.20	30	5	29,494,900	10,352,244	
8,546,937	2.20	28	5	679,774	199,270	
23,731,478	2.10	28	5	1,899,106	528,324	
52,359,928	2.10	28	5	4,190,089	1,165,667	
9,793,942	2.10	28	5	783,758	218,038	
21,805,057	2.10	30	5	1,444,706	480,700	
6,677,163	1.50	28	5	528,203	106,107	
186,843,266	1.20	30	5	12,186,380	2,351,906	
11,763,887	1.35	28	5	897,264	167,906	
11,752,293	1.10	30	5	772,394	135,654	
2,323,099	1.10	28	5	180,140	27,040	
95,634,241	1.10	28	5	7,415,729	1,113,213	
12,002,678	1.10	28	5	930,719	139,715	

目 的	借入金額	借 入 先	借入年月日
公共下水道事業	18,500,000	地方公共団体金融機構	H 15. 7. 30
流域下水道事業	15,100,000	財務省財政融資資金	16. 3. 25
流域下水道事業	21,700,000	地方公共団体金融機構	16. 3. 30
公共下水道事業	25,600,000	地方公共団体金融機構	16. 3. 30
公共下水道事業	342,700,000	かんぽ生命保険	16. 3. 31
公共下水道事業	97,400,000	地方公共団体金融機構	16. 4. 9
公共下水道事業	138,100,000	かんぽ生命保険	16. 4. 30
流域下水道事業	8,600,000	財務省財政融資資金	17. 3. 25
公共下水道事業	81,800,000	地方公共団体金融機構	17. 3. 30
流域下水道事業	13,200,000	地方公共団体金融機構	17. 3. 30
公共下水道事業	103,300,000	かんぽ生命保険	17. 4. 28
公共下水道事業 (資本費平準化債)	48,900,000	武蔵野銀行新白岡支店	18. 3. 24
流域下水道事業 (資本費平準化債)	29,000,000	武蔵野銀行新白岡支店	18. 3. 24
流域下水道事業	9,800,000	財務省財政融資資金	18. 3. 27
流域下水道事業	11,100,000	地方公共団体金融機構	18. 3. 30
公共下水道事業	15,600,000	地方公共団体金融機構	18. 4. 7
公共下水道事業	7,200,000	地方公共団体金融機構	18. 4. 7
公共下水道事業	5,000,000	地方公共団体金融機構	18. 5. 16
公共下水道事業	14,500,000	地方公共団体金融機構	18. 6. 23
公共下水道事業	49,400,000	財務省財政融資資金	18. 6. 28
公共下水道事業 (資本費平準化債)	68,600,000	武蔵野銀行新白岡支店	19. 3. 23
流域下水道事業 (資本費平準化債)	28,300,000	武蔵野銀行新白岡支店	19. 3. 23
公共下水道事業	1,200,000	地方公共団体金融機構	19. 3. 29
公共下水道事業	37,000,000	地方公共団体金融機構	19. 3. 29
流域下水道事業	28,500,000	地方公共団体金融機構	19. 3. 29

未償還元金	利率	償還期限	うち据置	償還額		備考
				元金	利子	
10,389,502	1.40 %	28年	5年	789,818	153,756	
9,942,220	2.00	30	5	563,178	207,306	
13,409,535	1.90	28	5	901,354	267,646	
15,819,545	1.90	28	5	1,063,349	315,747	
225,642,288	2.00	30	5	12,781,539	4,704,887	
60,188,424	1.90	28	5	4,045,708	1,201,322	
91,318,539	2.10	30	5	5,130,020	1,998,628	
6,006,212	2.10	30	5	312,860	131,068	
54,369,773	2.10	28	5	3,308,612	1,193,966	
8,773,606	2.10	28	5	533,908	192,670	
71,868,051	2.00	30	5	3,776,823	1,494,107	
6,520,000	1.50	15	0	3,260,000	134,106	
3,858,000	1.50	15	0	1,934,000	79,408	
7,200,802	2.10	30	5	349,145	156,725	
7,799,812	2.00	28	5	441,822	162,634	
10,961,898	2.00	28	5	620,939	228,567	
5,059,338	2.00	28	5	286,587	105,493	
3,537,668	2.20	28	5	197,092	81,086	
10,294,161	2.30	28	5	568,758	246,596	
36,542,290	2.30	30	5	1,738,757	870,523	
13,712,000	2.25	15	0	4,574,000	385,917	
5,644,000	2.25	15	0	1,888,000	158,936	
895,006	2.15	28	5	46,414	19,994	
27,554,867	2.10	28	5	1,435,321	601,297	
21,256,450	2.15	28	5	1,102,348	474,820	

目 的	借入金額	借 入 先	借入年月日
公共下水道事業	37,000,000	財務省財政融資資金	H 19. 4. 24
流域下水道事業	19,600,000	財務省財政融資資金	19. 4. 24
公共下水道事業	28,400,000	財務省財政融資資金	20. 3. 25
流域下水道事業	12,600,000	財務省財政融資資金	20. 3. 25
公共下水道事業	13,800,000	地方公共団体金融機構	20. 3. 28
公共下水道事業	40,000,000	地方公共団体金融機構	20. 3. 28
流域下水道事業	19,300,000	地方公共団体金融機構	20. 3. 28
公共下水道事業 (資本費平準化債)	98,700,000	武蔵野銀行新白岡支店	21. 3. 23
流域下水道事業 (資本費平準化債)	22,300,000	武蔵野銀行新白岡支店	21. 3. 23
公共下水道事業	48,700,000	地方公共団体金融機構	21. 3. 25
公共下水道事業	37,800,000	地方公共団体金融機構	21. 3. 25
流域下水道事業	35,100,000	地方公共団体金融機構	21. 3. 25
公共下水道事業	55,800,000	財務省財政融資資金	21. 4. 7
公共下水道事業	21,900,000	地方公共団体金融機構	22. 3. 25
流域下水道事業	13,700,000	地方公共団体金融機構	22. 3. 25
公共下水道事業	20,000,000	財務省財政融資資金	22. 3. 25
流域下水道事業	1,700,000	地方公共団体金融機構	22. 3. 25
公共下水道事業 (資本費平準化債)	118,800,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	22. 3. 25
流域下水道事業 (資本費平準化債)	17,100,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	22. 3. 25
公共下水道事業 (資本費平準化債)	112,500,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	23. 3. 24
流域下水道事業 (資本費平準化債)	13,800,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	23. 3. 24
公共下水道事業	11,100,000	財務省財政融資資金	23. 3. 25
公共下水道事業	14,400,000	地方公共団体金融機構	23. 3. 30
流域下水道事業	30,300,000	地方公共団体金融機構	23. 3. 30
公共下水道事業 (資本費平準化債)	122,500,000	足利銀行白岡支店	24. 3. 21

未償還元金	利率	償還期限	うち据置	償還額		備考
				元金	利子	
28,588,712	2.20 %	30年	5年	1,281,904	650,142	
15,144,291	2.20	30	5	679,063	344,399	
22,870,330	2.10	30	5	970,406	495,586	
10,146,694	2.10	30	5	430,532	219,874	
10,812,556	2.10	28	5	524,268	235,336	
31,300,606	2.05	28	5	1,524,821	665,145	
15,121,907	2.10	28	5	733,216	329,128	
32,900,000	1.40	15	0	6,580,000	529,878	
7,420,000	1.40	15	0	1,488,000	119,546	
39,836,580	1.90	28	5	1,840,354	783,162	
30,920,384	1.90	28	5	1,428,447	607,875	
28,711,786	1.90	28	5	1,326,415	564,455	
46,644,910	1.90	30	5	1,900,915	913,383	
19,117,065	2.10	30	5	717,684	412,782	
11,959,076	2.10	30	5	448,963	258,223	
17,458,506	2.10	30	5	655,419	376,971	
1,483,972	2.10	30	5	55,711	32,043	
47,520,000	1.37	15	0	7,920,000	732,624	
6,840,000	1.37	15	0	1,140,000	105,453	
52,500,000	1.33	15	0	7,500,000	773,267	
6,440,000	1.33	15	0	920,000	94,853	
10,028,020	1.90	30	5	364,105	195,729	
13,009,325	1.90	30	5	472,351	253,919	
27,373,785	1.90	30	5	993,907	534,287	
65,338,000	0.95	15	0	8,166,000	679,052	

目 的	借入金額	借 入 先	借入年月日
流域下水道事業 (資本費平準化債)	10,400,000	足利銀行白岡支店	H 24. 3.21
公共下水道事業	73,600,000	地方公共団体金融機構	24. 3.27
流域下水道事業	27,600,000	地方公共団体金融機構	24. 3.27
公共下水道事業 (資本費平準化債)	119,200,000	武蔵野銀行新白岡支店	25. 3.21
流域下水道事業 (資本費平準化債)	12,000,000	武蔵野銀行新白岡支店	25. 3.21
公共下水道事業	40,000,000	地方公共団体金融機構	25. 3.26
流域下水道事業	12,800,000	地方公共団体金融機構	25. 3.26
公共下水道事業 (資本費平準化債)	130,000,000	足利銀行白岡支店	26. 3.24
流域下水道事業 (資本費平準化債)	14,500,000	足利銀行白岡支店	26. 3.24
公共下水道事業	16,000,000	地方公共団体金融機構	26. 3.27
流域下水道事業	19,200,000	地方公共団体金融機構	26. 3.27
公共下水道事業	34,000,000	地方公共団体金融機構	26. 6.26
公共下水道事業 (資本費平準化債)	141,900,000	武蔵野銀行新白岡支店	27. 3.19
流域下水道事業 (資本費平準化債)	16,200,000	武蔵野銀行新白岡支店	27. 3.19
公共下水道事業	101,400,000	地方公共団体金融機構	27. 3.26
流域下水道事業	29,400,000	地方公共団体金融機構	27. 3.26
公共下水道事業 (資本費平準化債)	147,500,000	武蔵野銀行新白岡支店	28. 3.18
流域下水道事業 (資本費平準化債)	17,300,000	武蔵野銀行新白岡支店	28. 3.18
公共下水道事業	99,400,000	地方公共団体金融機構	28. 3.30
流域下水道事業	26,300,000	地方公共団体金融機構	28. 3.30
公共下水道事業 (公営企業会計適用債)	1,300,000	武蔵野銀行新白岡支店	29. 3. 1
公共下水道事業 (資本費平準化債)	134,700,000	埼玉りそな銀行白岡支店	29. 3. 1
流域下水道事業 (資本費平準化債)	14,200,000	埼玉りそな銀行白岡支店	29. 3. 1
公共下水道事業	161,900,000	地方公共団体金融機構	29. 4.27
公共下水道事業	52,800,000	地方公共団体金融機構	29. 4.27

未償還元金	利率	償還期限	うち据置	償還額		備考
				元金	利子	
5,556,000	0.95 %	15年	0年	692,000	57,725	
68,789,317	1.70	30	5	2,425,700	1,200,390	
25,795,994	1.70	30	5	909,637	450,147	
71,512,000	0.676	15	0	7,948,000	523,827	
7,200,000	0.676	15	0	800,000	52,738	
38,670,403	1.50	30	5	1,329,597	595,033	
12,374,529	1.50	30	5	425,471	190,411	
86,660,000	0.585	15	0	8,668,000	545,095	
9,660,000	0.585	15	0	968,000	60,769	
16,000,000	1.40	30	5	0	224,000	
19,200,000	1.40	30	5	0	268,800	
34,000,000	1.40	30	5	0	476,000	
104,060,000	0.42	15	0	9,460,000	467,095	
11,880,000	0.42	15	0	1,080,000	53,325	
101,400,000	1.20	30	5	0	1,216,800	
29,400,000	1.20	30	5	0	352,800	
117,980,000	0.53	15	0	9,840,000	664,729	
13,820,000	0.53	15	0	1,160,000	77,894	
99,400,000	0.50	30	5	0	497,000	
26,300,000	0.50	30	5	0	131,500	
1,040,000	0.39	10	0	130,000	4,438	
116,740,000	0.49	15	0	8,980,000	605,238	
12,304,000	0.49	15	0	948,000	63,795	
161,900,000	0.60	30	5	0	971,400	
52,800,000	0.60	30	5	0	316,800	

目 的	借入金額	借 入 先	借入年月日
流域下水道事業	23,200,000	地方公共団体金融機構	H 29. 4. 27
公共下水道事業 (公営企業会計適用債)	500,000	埼玉りそな銀行白岡支店	30. 3. 15
公共下水道事業 (資本費平準化債)	147,800,000	埼玉りそな銀行白岡支店	30. 3. 15
流域下水道事業 (資本費平準化債)	13,800,000	埼玉りそな銀行白岡支店	30. 3. 15
公共下水道事業	42,900,000	地方公共団体金融機構	30. 4. 26
流域下水道事業	30,900,000	地方公共団体金融機構	30. 4. 26
公共下水道事業 (資本費平準化債)	137,600,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	31. 1. 18
流域下水道事業 (資本費平準化債)	11,300,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	31. 1. 18
公共下水道事業	15,000,000	埼玉りそな銀行白岡支店	R 1. 5. 24
公共下水道事業 (公営企業会計適用債)	8,500,000	埼玉りそな銀行白岡支店	1. 5. 24
公共下水道事業	156,300,000	地方公共団体金融機構	1. 5. 27
流域下水道事業	42,200,000	地方公共団体金融機構	1. 5. 27
合 計			

未償還元金	利率	償還期限	うち据置	償還額		備考
				元金	利子	
23,200,000	0.60 %	30年	5年	0	139,200	
450,000	0.48	10	0	50,000	2,347	
137,946,000	0.49	15	0	9,854,000	714,429	
12,880,000	0.49	15	0	920,000	66,705	
42,900,000	0.50	30	5	0	193,637	
30,900,000	0.50	30	5	0	139,473	
133,013,333	0.349	15	0	4,586,667	74,993	
10,923,333	0.349	15	0	376,667	6,158	
15,000,000	0.129	10	0	0	0	
8,500,000	0.129	10	0	0	0	
156,300,000	0.40	30	5	0	0	
42,200,000	0.40	30	5	0	0	
5,924,177,556				493,336,357	111,353,589	

地方債借入先別及び

借入先	利率 平成29年度末 現在高	平成30年度 発行額	平成30年度 償還元金額	差引現在高	差 引				
					1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	
政府資金	2,752,677,142		247,959,925	2,504,717,217	214,676,777	886,846,448	763,338,176	156,829,951	
内 訳	資金運用部 及び財政融 資資金	1,758,140,983		166,312,379	1,591,828,604	214,676,777	425,086,162	672,019,637	9,872,623
	郵貯資金								
	簡保資金	994,536,159		81,647,546	912,888,613		461,760,286	91,318,539	146,957,328
地方公共団 体金融機構	2,228,688,771	198,500,000	133,545,098	2,293,643,673	1,206,274,396	438,486,232	492,841,938	64,281,313	
市中銀行	934,468,000	23,500,000	89,388,000	868,580,000	849,224,000		19,356,000		
その他の金 融機関及び 保険会社等	130,780,000	148,900,000	22,443,334	257,236,666	257,236,666				
共 済 等									
埼 玉 県									
合 計	6,046,613,913	370,900,000	493,336,357	5,924,177,556	2,527,411,839	1,325,332,680	1,275,536,114	221,111,264	

利率別現在高の状況

(単位:円)

現 在 高 の 利 率 別 内 訳								
3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下	7.0%超
138,555,287		268,998,538	8,696,992	34,153,489		12,584,998	20,036,561	
13,140,522		181,560,843	8,696,992	34,153,489		12,584,998	20,036,561	
125,414,765		87,437,695						
34,114,918		54,196,634			3,448,242			
172,670,205		323,195,172	8,696,992	34,153,489	3,448,242	12,584,998	20,036,561	

平成30年度

蓮田都市計画事業野牛・高岩
土地区画整理事業特別会計決算
に係る主要な施策に関する説明書

平成30年度蓮田都市計画事業野牛・高岩土地区画整理事業 特別会計決算に係る主要な施策の概要

平成30年度蓮田都市計画事業野牛・高岩土地区画整理事業特別会計の決算については、歳入総額が8,296,363円で前年度対比72.9%の減、歳出総額は5,642,469円で前年度対比79.0%の減、歳入歳出差引額は2,653,894円となりました。

歳入では、清算金4,051,203円（構成比48.8%）、繰越金3,726,482円（構成比44.9%）及び保留地処分金486,300円（構成比5.9%）が主なものです。

歳出では、総務費5,242,528円（構成比92.9%）及び清算金399,941円（構成比7.1%）であります。

土地区画整理事業の完了に向けて、換地処分に伴う清算金の徴収及び交付を実施しました。

(款) 1 保留地処分金

(項) 1 保留地処分金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 保留地処分金	特別保留地処分金(分割納付分)	事業費に充当するため、区画整理によって生み出された土地(保留地)を売却したうち分割納付された処分金です。

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
-------	--------	--------------

(款) 3 諸収入

(項) 1 雑入

1 違約金及び延納利息	特別保留地売買代金延納利子	特別保留地売買代金の分割納付に係る延納利子です。
	清算金延納利子	清算金の分割納付に係る延納利子です。
	清算金延納利子(滞納繰越分)	滞納繰越分の平成30年度収入です。

(款) 4 清算金

(項) 1 清算金

1 清算金	清算金	換地処分に伴う清算金を徴収したものです。
2 清算金(滞納繰越分)	清算金(滞納繰越分)	滞納繰越分の平成30年度収入です。

(款) 7 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 土地区画整理事業手数料	名称地番変更等証明手数料	名称地番変更等の証明書の発行に係る手数料です。
---------------	--------------	-------------------------

(目) 1 保留地処分金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明	
486,300	・特別保留地処分金(分割納付分) 2件	486,300円

(目) 1 繰越金

3,726,482	・前年度繰越金	3,726,482円
-----------	---------	------------

(目) 1 違約金及び延納利息

14,145	・特別保留地売買代金延納利子 2件	14,145円
15,425	・清算金分割納付延納利子 27件	15,425円
2,008	・清算金分割納付延納利子(滞納繰越分) 1件	2,008円

(目) 1 清算金

3,768,500	・清算金徴収金 27件	3,768,500円
282,703	・清算金徴収金(滞納繰越分) 1件	282,703円

(目) 1 土地区画整理事業手数料

800	・名称地番変更等証明書手数料 4件	800円
-----	-------------------	------

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
一般会計繰出事業 (街づくり課)	円 5,227,000	[具体的措置] ○野牛・高岩土地区画整理事業繰出金 5,227,000円 [成果] 事業費の余剰金を一般会計に繰り出した。

(款) 2 清算金

(項) 1 清算金

清算金交付事業 (街づくり課)	399,941	[具体的措置] ○野牛・高岩土地区画整理事業清算金交付 30件 399,941円 [成果] 換地処分に伴う清算金を交付することができた。
--------------------	---------	--

平成30年度

蓮田都市計画事業白岡駅東部中央
土地区画整理事業特別会計決算
に係る主要な施策に関する説明書

平成30年度蓮田都市計画事業白岡駅東部中央土地区画整理事業特別会計決算に係る主要な施策の概要

平成30年度蓮田都市計画事業白岡駅東部中央土地区画整理事業特別会計の決算については、歳入総額が234,920,886円（前年度からの繰越額含む。）で前年度対比18.0%の増、歳出総額は195,729,774円（前年度からの繰越額含む。）で前年度対比11.8%の増、歳入歳出差引額は39,191,112円となりました。

歳入では、分担金及び負担金100,000,000円（構成比42.6%）、保留地処分金52,981,761円（構成比22.6%）、繰入金34,131,000円（構成比14.5%）及び国庫支出金23,750,000円（構成比10.1%）が主なものです。

歳出では、事業費174,483,785円（構成比89.1%）及び総務費21,102,203円（構成比10.8%）が主なものです。

主な事業としましては、支障物件の移転補償及び街路、埋設管等の築造工事を実施し、これにより、土地区画整理事業の推進を図りました。

(款) 1 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 土地区画整理事業補助金	社会資本総合整備事業費	街路築造及び物件等補償事業に対する交付金です。

(款) 2 繰入金

(項) 1 繰入金

1 一般会計繰入金	一般会計繰入金	事業費を継続的かつ安定的に確保するための繰入金です。
-----------	---------	----------------------------

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
	繰越事業費等充当財源繰越額	前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるべき繰越金です。

(款) 4 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

1 白岡駅東部中央土地区画整理公共施設管理者負担金	白岡駅東部中央土地区画整理公共施設管理者負担金	公園管理者（市）から公園用地費の一部を負担金として受け入れたものです。
---------------------------	-------------------------	-------------------------------------

(款) 5 保留地処分金

(項) 1 保留地処分金

1 保留地処分金	保留地処分金	事業費に充当するため、区画整理によって生み出された土地（保留地）を売却した処分金です。
----------	--------	---

(款) 6 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 土地区画整理事業手数料	仮換地等証明手数料	仮換地等証明に係る手数料です。
---------------	-----------	-----------------

(款) 7 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	公務災害補償基金確定負担金精算返戻金	公務災害補償基金確定負担金の精算返戻金です。
------	--------------------	------------------------

(目) 1 土木費国庫補助金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
23,750,000	・社会資本整備総合交付金(都市基盤が整備された良好な市街地の形成) 23,750,000円

(目) 1 一般会計繰入金

34,131,000	・一般会計繰入金 34,131,000円
------------	-------------------------

(目) 1 繰越金

9,899,495	・前年度繰越金 9,899,495円
14,125,120	・繰越事業費等充当財源繰越額 14,125,120円

(目) 1 土木費負担金

100,000,000	・公共施設管理者負担金 100,000,000円
-------------	-----------------------------

(目) 1 保留地処分金

52,981,761	・一般保留地処分金 2件	49,637,400円
	・特別保留地処分金 9件	3,344,361円

(目) 1 土地区画整理事業手数料

23,600	・仮換地等証明手数料 118件 23,600円
--------	----------------------------

(目) 1 雑入

9,910	・公務災害補償基金確定負担金精算返戻金 9,910円
-------	-------------------------------

(款) 1 審議会費

(項) 1 審議会費

事業名	決算額	事業内容
土地区画整理審議会・評価員運営事業 (街づくり課)	円 143,786	<p>[具体的措置]</p> <p>○審議会 2回開催 121,271円</p> <p>○評価員会議 1回開催 22,515円</p> <p>[成果]</p> <p>土地区画整理事業に関する協議を行い、これらについて意見等を聴くことができた。</p>

(款) 3 事業費

(項) 1 事業費

街路等築造事業 (街づくり課)	27,372,600	<p>[具体的措置]</p> <p>○(事故繰越)街路築造工事(29第7工区) 1,458,000円 街路 L=19.5m W=4.0m</p> <p>○(事故繰越)敷地造成工事(29第8工区) 503,280円 敷地造成 108.0立方メートル</p> <p>○(事故繰越)街路・汚水等築造工事(29第12工区) 2,373,840円 街路 L=18.5m W=6.0m 汚水管φ200 L=13.0m 水道管φ75 L=16.0m</p> <p>○敷地造成工事(30第1工区) 178,200円 敷地造成 80.0立方メートル</p> <p>○敷地造成工事(30第2工区) 208,440円 敷地造成 31.0立方メートル</p> <p>○街路築造工事(30第3工区) 2,528,280円 街路 L=58.7m W=6.0m</p> <p>○街路・汚水管等築造工事(30第4工区) 10,658,520円 街路 L=27.4m W=6.0m 汚水管φ200 L=48.0m 水道管φ75・φ50 L=37.0m</p> <p>○敷地造成工事(30第5工区) 394,200円 敷地造成 86.0立方メートル</p> <p>○街路築造工事(30第6工区) 5,428,080円 街路 L=146.8m W=9.0m</p> <p>○配水管等切替工事(30第7工区) 1,747,440円 水道管φ150・φ13 L=5.0m</p> <p>○下水道取付管設置工事 12箇所 1,894,320円</p>
--------------------	------------	---

(款) 3 事業費

(項) 1 事業費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 街路及び埋設管等が整備されたことにより、地域住民等の利便性が向上し、住環境整備が図られた。
維持補修事業 (街づくり課)	7,611,598	[具体的措置] ○調整池ポンプ等電気料 636,473円 ○側溝清掃業務委託 280,800円 ○除草業務委託 72,600㎡ 4,822,880円 ○調整池吐出弁修繕工事 972,000円 ○騒音防止対策工事 518,400円 ○維持補修工事(現道砂利敷均し等) 157,680円 ○工事保安用品等 114,285円 ○境界標 109,080円 [成果] 良好な住環境を維持することができた。
物件等補償事業 (街づくり課)	121,073,811	[具体的措置] ○(繰越)建物等移転 2件 (残金) 7,482,193円 ○建物等移転外 10件 105,068,241円 ○電柱等移設 4件 8,523,377円 [成果] 建物の移転等により、街路築造工事等の整備条件が整い事業の推進が図られた。
測量・設計・管理委託事業 (街づくり課)	17,692,776	[具体的措置] ○設計業務委託 ・工事設計(街路・污水・水道)等業務委託 4,428,000円 ○計画策定・作成業務委託 ・換地修正業務委託 1,748,736円 ○建物・物件調査等業務委託 ・建物・物件等調査積算業務委託 4,213,080円 ○測量調査等業務委託 ・画地確定測量業務委託 6,970,320円 ・工事点検測量業務委託 332,640円 [成果] 各種業務委託の実施により、効率的に事業の推進が図られた。
保留地処分事業 (街づくり課)	733,000	[具体的措置] ○抽せん会費用弁償 1,300円 ○不動産鑑定料 731,700円

(款) 3 事業費

(項) 1 事業費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 不動産鑑定等を実施したことにより保留地の適正価格を決定し、売却を行うことができた。